

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【事業年度】	第100期（自平成22年2月21日至平成23年2月20日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	AION Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 双一
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 河原 健次
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6733
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 河原 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第96期 平成19年2月	第97期 平成20年2月	第98期 平成21年2月	第99期 平成22年2月	第100期 平成23年2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	62,252	96,806	130,813	138,942	145,117
経常利益 (百万円)	20,800	30,681	37,006	36,195	38,224
当期純利益 (百万円)	12,180	17,439	21,390	21,809	22,379
純資産額 (百万円)	60,034	122,734	140,503	158,816	177,617
総資産額 (百万円)	233,057	377,661	466,718	503,546	517,218
1株当たり純資産額 (円)	995.01	675.44	772.90	873.45	976.65
1株当たり当期純利益 (円)	203.00	115.63	118.09	120.41	123.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	118.08	120.38	123.51
自己資本比率 (%)	25.6	32.4	30.0	31.4	34.2
自己資本利益率 (%)	22.4	19.2	16.3	14.6	13.4
株価収益率 (倍)	34.9	21.8	10.1	13.3	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,150	27,168	26,655	72,001	53,007
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,664	8,747	63,908	75,877	35,907
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,224	20,441	38,180	37,687	27,315
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	3,235	3,199	4,092	37,898	27,631
従業員数 (人)	288	618	560	646	685
(外、平均臨時雇用者数)	( 296 )	( 360 )	( 305 )	( 325 )	( 352 )

回次 決算年月	第96期 平成19年2月	第97期 平成20年2月	第98期 平成21年2月	第99期 平成22年2月	第100期 平成23年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	62,551	97,104	131,107	139,208	145,134
経常利益 (百万円)	20,414	30,289	36,445	35,872	37,990
当期純利益 (百万円)	12,016	17,273	20,612	21,727	23,577
資本金 (百万円)	7,796	16,662	16,662	16,666	16,670
発行済株式総数 (千株)	60,011	181,127	181,127	181,130	181,134
純資産額 (百万円)	59,115	121,585	138,536	156,705	176,730
総資産額 (百万円)	230,664	375,377	463,874	500,835	515,437
1株当たり純資産額 (円)	985.21	671.28	764.58	864.73	975.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	17.50 (7.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	200.27	114.53	113.80	119.95	130.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	113.79	119.93	130.12
自己資本比率 (%)	25.6	32.4	29.9	31.3	34.3
自己資本利益率 (%)	22.3	19.1	15.9	14.7	14.2
株価収益率 (倍)	35.4	22.0	10.5	13.4	16.9
配当性向 (%)	15.0	15.3	17.6	16.7	15.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	287 (295)	617 (359)	549 (304)	579 (325)	592 (352)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第97期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成19年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。株式分割による影響を遡及修正した場合の「1株当たり情報」の推移は以下のとおりとなります。

回次 決算年月	第96期 平成19年2月
(1) 連結経営指標等	
1株当たり純資産額 (円)	497.50
1株当たり当期純利益 (円)	101.50
(2) 提出会社の経営指標等	
1株当たり純資産額 (円)	492.60
1株当たり当期純利益 (円)	100.13

4. 当社は、平成19年8月21日付で株式会社ダイヤモンドシティと合併したため、第97期以降の各数値には同社の合併日以降の業績等が含まれております。

## 2【沿革】

年月	事項
明治44年11月	岐阜県神田町において「生糸・まゆ・山海の産物・果物等の売買または委託仲立ち」を目的とした「岐阜繭糸株式会社」を設立する。
昭和45年5月	現当社の親会社である「ジャスコ株式会社」(現「イオン株式会社」)が当社を買収し、ジャスコグループ(現イオングループ)の一員となる。
昭和48年4月	商号変更を行い「ジャスコ不動産株式会社」とする。
5月	本店を大阪市北区曽根崎上に移転する。
8月	「ジャスコ不動産株式会社」「株式会社やまとや」「岡惣不動産株式会社」の3社が「ジャスコ不動産株式会社」を存続会社として合併、資本金を30百万円とし、新会社の商号を「ジャスコ興産株式会社」に変更する。
11月	本店を大阪市福島区大開に移転する。
昭和49年12月	アメリカンファミリー生命保険会社の生命保険募集人登録を行い、生命保険代理業に進出する。
昭和53年8月	「酒田ショッピングセンター株式会社」「ジャスコパーク株式会社」を合併し、資本金33百万円となる。
昭和59年6月	「株式会社グリーンシティ」を合併する。
12月	「仙都地域開発株式会社」を合併する。
昭和63年2月	「テイサン貝塚ショッピングセンター株式会社」を合併し、資本金は99百万円となる。
平成元年9月	第三者割当有償増資を実施し、資本金4,000百万円となる。
10月	商号を「イオン興産株式会社」に変更し、新たに大規模ショッピングセンターの開発・運営を行うショッピングセンター(SC)事業を開始する。
平成4年11月	青森県柏村にイオン柏ショッピングセンター(現イオンモールつがる柏)が完成し、営業を開始する。
平成5年2月	青森県下田町に第三セクター「下田タウン株式会社」を設立(資本金200百万円、当社出資比率70%)
平成6年1月	三重県鈴鹿市にショッピングセンター開発のために、「ベルシティ株式会社」を設立(資本金100百万円、当社出資比率85%)
6月	本店を千葉市美浜区に移転する。
平成9年6月	発行済株式5株を2株とする株式併合を実施する。
7月	第三者割当の有償増資を実施し、資本金4,650百万円となる。
平成10年8月	「ベルシティ株式会社」「セブン開発株式会社」と合併し、資本金4,662百万円となる。
平成13年6月	商号を「イオンモール株式会社」に変更する。
平成14年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、公募増資により資本金6,065百万円となる。
平成15年8月	公募増資を実施し、資本金7,796百万円となる。
平成19年8月	「株式会社ダイヤモンドシティ」を合併し、資本金は16,662百万円となる。
11月	埼玉県羽生市にイオンモール羽生が完成し、営業を開始する。
11月	東京都日の出町にイオンモール日の出が完成し、営業を開始する。
平成20年2月	保険代理店事業「イオン保険サービス株式会社」に分割(資本金250百万円、当社出資比率48.7%)。
6月	中華人民共和国北京市にAeon Mall(china) Business Management Co.,Ltd.を設立(資本金3,000千ドル、当社出資比率100%)
10月	埼玉県越谷市にイオンレイクタウンkazeが完成し、営業を開始する。
11月	滋賀県草津市にイオンモール草津が完成し、営業を開始する。
12月	宮城県都城市にイオンモールMiELL都城駅前が完成し、営業を開始する。
12月	福岡県筑紫野市にイオンモール筑紫野が完成し、営業を開始する。
平成21年4月	愛知県名古屋市のmozo wondercityが完成し、営業を開始する。
4月	広島県広島市にイオンモール広島祇園が完成し、営業を開始する。
平成22年3月	愛知県名古屋市のイオンモール新瑞橋が完成し、営業を開始する。
3月	奈良県大和郡山にイオンモール大和郡山が完成し、営業を開始する。
6月	京都府京都市に清水建設株式会社より受託したイオンモールKYOTOが完成し、営業を開始する。
9月	中華人民共和国天津市にイオンモール天津TEDAが完成し、営業を開始する。
平成23年2月	「イオン保険サービス株式会社」の全保有株式を売却する。

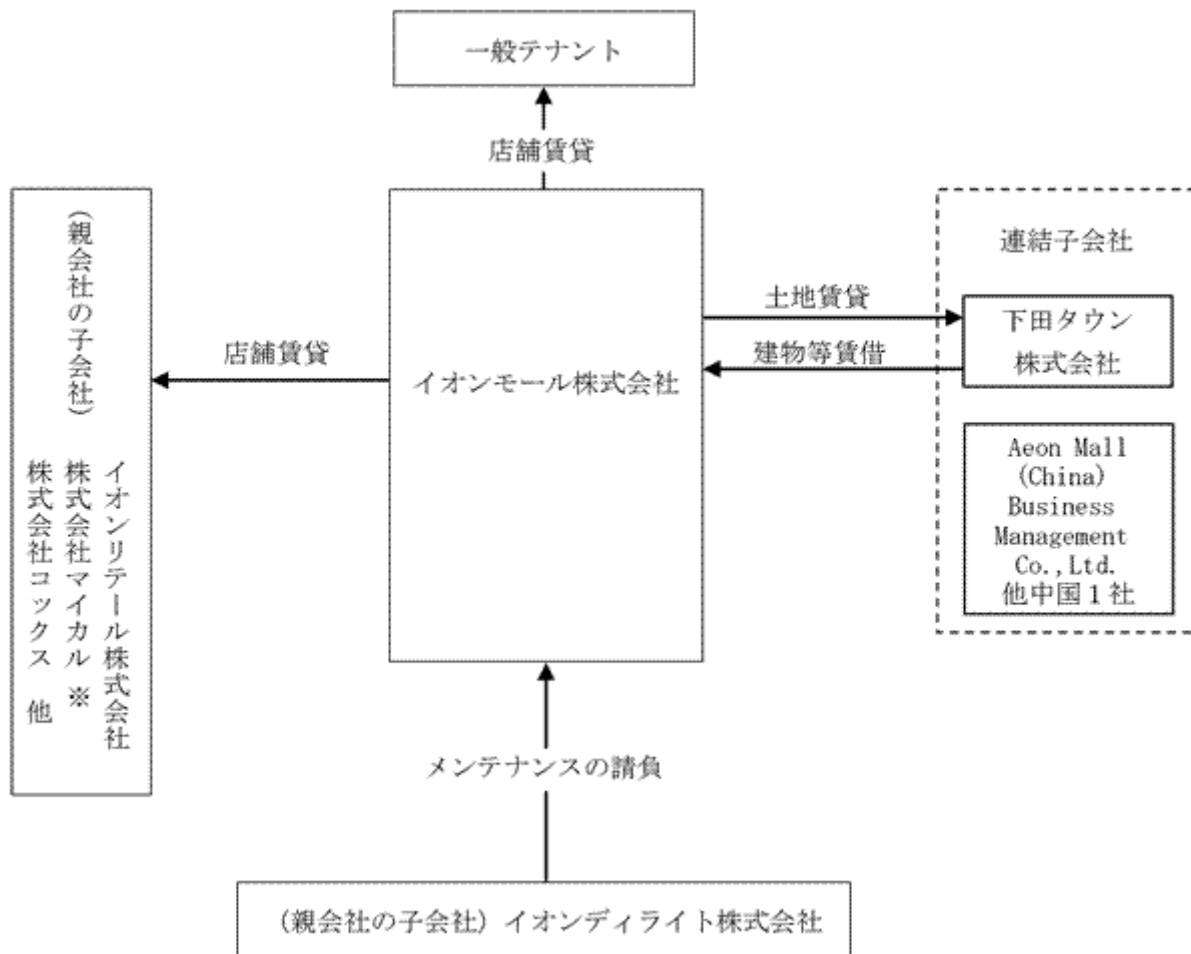
### 3【事業の内容】

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社及び連結子会社3社（下田タウン株式会社、Aeon Mall (China)Business Management Co.,Ltd.、他中国1社）で構成され、当社はS C事業を行っております。連結子会社3社もS C事業を行っております。

当社及び当社関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。当社関係会社の異動につきましては、持分法適用関連会社であるイオン保険サービス株式会社の当社保有全株式を平成23年2月18日付で株式会社イオン銀行に売却いたしました。

当社は、イオンのディベロッパー事業の中核として位置づけられており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオングループ各社に対して当社S Cの店舗を賃貸しております。

当社及び関係会社の事業に関わる位置づけは、以下のとおりであります。



株式会社マイカルは、平成23年3月1日付でイオンリテール株式会社と合併しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) イオン(株) (注)1.	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	被所有 57.4 (1.6)	役員3名が兼任しております。
(連結子会社) 下田タウン(株)	青森県上北郡 おいらせ町	200	S C 事業	所有 70.0	下田S Cの建物を所有しており、当社へ建物賃貸しております。また、役員3名が兼任しております。
(連結子会社) Aeon Mall (China) Business Management Co.,Ltd.	中華人民共和 国北京市	21,000 千米ドル	S C 事業	所有 100.0	役員3名が兼任しております。
(連結子会社) AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD. (注)2.	中華人民共和 国天津市	2,000 千米ドル	S C 事業	所有 100.0	役員1名が兼任しております。

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 当連結会計年度において新たに設立いたしました。
3. 従来、持分法適用関連会社であったイオン保険サービス株式会社は、提出会社の全保有株式を売却したため、当連結会計年度末において持分法適用関連会社から除外しております。
4. 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年2月20日現在

事業の種類別名称	従業員数(人)
S C 事業	611 (349)
管理部門	74 (3)
合計	685 (352)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への社外出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者(嘱託社員・コミュニティ社員数は期末人員、フレックス社員(パートタイマー)数は年間の平均人員(ただし、1日勤務時間8時間換算による))は( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
592(352)	38才 5ヶ月	7年 8ヶ月	6,832,047 円

- (注)1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者(嘱託社員・コミュニティ社員数は期末人員、フレックス社員(パートタイマー)数は年間の平均人員(ただし、1日勤務時間8時間換算による))は( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
  3. 出向社員の平均勤続年数は、出向日を起算日としております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イオンモール労働組合と称し、本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成23年2月20日現在における組合員数は 727人で、上部団体のイオングループ労働組合連合会を通じてUIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国市場の経済成長に支えられた輸出拡大や政府の経済対策効果等により緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費は家計収入の伸び悩み等により本格的な回復には至らず、資源価格・原材料価格の上昇による世界経済の減速懸念等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

ショッピングセンター（ＳＣ）業界におきましても、業界全体での既存店ベースのテナント売上は改善傾向にあるものの、テナント企業の出店先の選別に伴う不採算店舗の撤退が顕在化する等、ＳＣ間格差の拡大によるディベロッパーの優勝劣敗が進展いたしました。

このような状況の中、当社はお客さまニーズに対応した地域一番の競争力のあるＳＣづくりに取り組み、積極的にテナント誘致をはかるとともに、ＳＣオペレーションの効率化を中心としたコスト構造改革を継続的に推し進め、増収増益となりました。

新規ＳＣにつきましては、3月にイオンモール新瑞橋（愛知県）、イオンモール大和郡山（奈良県）を開設いたしました。また、6月には清水建設株式会社よりプロパティ・マネジメント（PM）物件として受託したイオンモールKYOTO（京都府）を開設いたしました。

既存ＳＣにつきましては、12ＳＣのリニューアルを実施いたしました。4月にイオンモール太田（群馬県）において、準核店舗区画にモールを延長して専門店ゾーンに刷新し、9月には、開設して32年が経過するイオンモール寝屋川グリーンシティ（大阪府）を都市型ＳＣとして全面的にリニューアルし、11月にはイオンモール新居浜（愛媛県）において増床を実施いたしました。また、専門店との契約満了を迎えるＳＣにつきましては、第1四半期に2ＳＣ〔イオンモール橿原アルル（奈良県）、イオンモール広島府中ソレイユ（広島県）〕、第2四半期に1ＳＣ〔イオンモール京都ハナ（京都府）〕、第3四半期に3ＳＣ〔イオンモール福岡ルクル（福岡県）、イオンモール浜松志都呂（静岡県）、イオンモール木曾川キリオ（愛知県）〕、第4四半期に1ＳＣ〔イオンモール堺北花田ブラウ（大阪府）〕において、新規専門店の導入や既存専門店の業態変更・移動等により、ＳＣ全体を刷新する大規模なリニューアルを実施いたしました。さらに、イオンモール草津（滋賀県）、イオンモール東浦（愛知県）におきましても、第1四半期において新たなサービス施設を拡充し、リニューアルを実施しております。これらの既存ＳＣのリニューアルに加え、3月、6月、9月、12月に実施したグループのＳＣに出店しているテナント約23,000店舗での一斉セールも奏功した結果、当連結会計年度の既存49ＳＣの専門店売上は前期比104.7%、来店客数は同102.8%、来車台数は同103.9%と前期を上回って推移し、既に出店が決まっている区画を除いた空床率（面積ベース）は、前連結会計年度末0.7%から当連結会計年度末において0.4%に改善いたしました。

中国事業につきましては、平成20年11月にオープンしたイオン北京国際商城ＳＣ（北京市）に続く中国2号店として、9月21日にイオンモール天津TEDA（天津市）を開設いたしました。

これらの取り組みの結果、営業収益は1,451億1千7百万円（前期比104.4%）となりました。事業規模拡大の一方、既存ＳＣを中心としたコスト構造改革をさらに推し進めたことにより営業原価は954億2千5百万円（同104.1%）、販売費及び一般管理費は100億3千9百万円（同99.9%）となった結果、営業利益は396億5千1百万円（同106.6%）となりました。

経常利益は、営業外収益が17億8千2百万円（同70.0%）、営業外費用が32億1千万円（同90.3%）となった結果、382億2千4百万円（同105.6%）となりました。

特別損益では、特別利益に持分法適用関連会社（イオン保険サービス株式会社）の株式売却に伴う関係会社株式売却益44億7千6百万円等、48億6千4百万円を計上いたしました。前連結会計年度では、核店舗受取退店違約金等30億8千3百万円の計上があったことから、当連結会計年度は前連結会計年度と比較し17億8千万円の増加となりました。特別損失では、既存ＳＣ増床・リニューアル等に伴う固定資産除却損9億2千7百万円、減損損失39億円等により48億6千6百万円を計上いたしました。前連結会計年度では、既存ＳＣリニューアルに伴う固定資産除却損等20億1千万円の計上があったことから、当連結会計年度は、前連結会計年度より28億5千5百万円の増加となりました。

以上の結果、当期純利益は223億7千9百万円（同102.6%）となりました。



営業収益実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。  
(事業の種類別の営業収益状

況)

事業の種類別名称	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) (百万円)
	S C事業	138,942

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオンリテール㈱	17,015	12.2	16,685	11.5

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2)環境保全・社会貢献活動

当社グループは、「環境と共生するS Cづくり」、「地域と共生するS Cづくり」が社会的責務であると同時に、地域におけるS Cの持続的成長につながると認識しており、「社会」「環境」「倫理」の側面から企業活動の方針を推進する「イオンモールS R(ソーシャル・レスポンシビリティ)会議」を毎月開催し、社長を議長として、C S R(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)活動の進捗管理及び課題解決に向けての迅速な意思決定を行っております。

地球温暖化対策につきましては、太陽光発電設備の導入(当連結会計年度末14S C)等、省エネルギー活動を推し進め、CO<sub>2</sub>の排出量の削減を進めております。さらに、今後の低炭素社会において、当社S Cが地域の社会インフラの一翼を担うべく、電気自動車充電器ステーションの設置や、オリックス自動車株式会社と共同でカーシェアリングサービスの展開を開始しており、順次拡大してまいります。また、地域の生態系を守るため、新規S C開設にあたっては、地域の皆さまとS C敷地内に地域植生にあった苗木を植樹する「イオンふるさとの森づくり」や、ゼロ・エミッションS Cへの取り組み等も進めております。このような活動を評価いただき、イオンモール草津(滋賀県)では、企業が取り組む身近な緑の保全・創出・活用の事例として(財)都市緑化基金より『生物多様性保全につながる企業のみどり100選』に認定されました。

社会貢献活動につきましては、全国のS Cで、地域コミュニティの拠点として、災害支援のためのキャンペーン活動や募金活動等を展開しております。グループ優良企業が税引前利益の1%を拠出し、地域社会への貢献活動を行うイオン1%クラブが平成13年から継続しているアジア地区における学校建設事業では、お客さま、S C専門店従業員参画による募金活動を継続的に推進するとともに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被災地域の一日も早い復興を支援するために、災害復興支援募金活動を実施しております。

## (3)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して136億7千1百万円増加し、5,172億1千8百万円となりました。これは新規S Cの開設、既存S Cのリニューアル、将来の開発物件及び増床用地の先行取得等による有形固定資産を618億1千9百万円取得した一方で、固定資産が減価償却により197億2千1百万円、イオンモール新瑞橋の建物を流動化したことにより134億4千6百万円減少したこと等によるものです。

### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して51億2千9百万円減少し、3,396億円となりました。これは、長期借入金金が189億2千9百万円純減した一方で、新規S Cの開設及び既存S Cの増床による設備関係支払手形が67億6千9百万円、専門店預り金が39億9千5百万円増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して188億1百万円増加し、1,776億1千7百万円となりました。これは、当期純利益223億7千9百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して102億6千6百万円減少し、276億3千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、530億7百万円（前連結会計年度720億1百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が382億2千2百万円（同372億6千8百万円）、減価償却費が197億2千1百万円（同184億6千9百万円）、減損損失が39億円（同6億6千2百万円）、2 S Cの開設による売上増加に伴う専門店預り金の増加額が39億9千8百万円（同162億5千5百万円）となる一方で、法人税等の支払額が132億4千2百万円（同118億4千1百万円）となったこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、359億7百万円（同758億7千7百万円）となりました。これは、当連結会計年度に開設したイオンモール新瑞橋及びイオンモール大和郡山の設備代金の支払いや将来の開発物件及び増床用地の先行取得等の有形固定資産の取得による支出が547億6千2百万円（同735億7百万円）、預り保証金の返還による支出が79億4千1百万円（同84億9千6百万円）となる一方で、2 S Cの開設に伴う預り保証金の受入による収入が69億9千7百万円（同45億3千6百万円）、イオンモール新瑞橋の建物を流動化したこと等により有形固定資産の売却による収入が181億2千7百万円（同18億1千2百万円）、持分法適用関連会社（イオン保険サービス株式会社）の株式売却に伴う関係会社株式の売却による収入が50億9千8百万円となったこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、273億1千5百万円（同376億8千7百万円の増加）となりました。これは、長期借入金により50億円（同619億円）を調達する一方で、短期借入金の純減少額が47億5千5百万円（同180億円）、長期借入金の返済が239億2千9百万円（同255億8千3百万円）、配当金の支払額が36億2千2百万円（同36億2千2百万円）となったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、当社グループは生産を行っておらず、また受注及び販売の形態を取っていないため「1．業績等の概要」における事業の種類別の業績に関連付けて記載しております。

## 3【対処すべき課題】

### （1）会社の経営の基本方針

当社では、「お客さま第一」を基本理念に掲げ、地域との共生を強化し、私たちが創る「驚き、感動、喜び」のある生活拠点によって魅力溢れる新しい生活がある「輝きのあるまちづくり」の実現をめざしてまいります。

地域経済、地域の生活者の方々、行政、商工業界、テナント企業をはじめとするお取引先等、まちづくりにかかわる方々（パートナー）と連携をとりながら、「輝きのあるまち」を創造し、地域で生活する人々の、より彩りある暮らしの実現に貢献し続けてまいります。

### （2）中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、リーマンショック以降の消費低迷に伴うテナントの出店先の選別やS C間競争が激化する中、国内においては、物件を厳選して新規S Cの出店を推し進めるとともに、積極的に既存S Cのリニューアルを実施し、厳しい状況下でも、持続的成長性と収益性を確保できる強固な事業基盤の構築に取り組んでまいりました。さらに、中国におけるS C事業の展開にむけた取り組みも推し進めております。

今後の見通しにつきましては、「東日本大震災」に伴う電力供給体制の不透明さや消費低迷等により、先行きを見通せない状況にありますが、お客さまの消費行動にも変化がみられ、復興への期待とともに、明るさも見えております。このような状況下、当社では、これまで以上に、お客さまにご支持をいただき、地域と共生するS Cづくりに取り組んでまいります。

当社S Cの多くは、地域から誘致されて出店したもので、地域社会と一体となった開発・運営を行っており、雇用の創出や自治体の税収増加、地元商工者の事業機会創出等、地域経済発展に寄与しております。これまでの実績とイオングループのディベロッパー事業の中核企業としてグループの経営資源を活用し、国内でのさらなる事業拡大、中国における事業基盤の確立、さらにアセアンでのS C展開に向けた取り組みを推し進め、新たな成長に取り組んでまいります。

国内におきましては、テナント企業との一層の連携を強化し、魅力あるＳＣづくりを推し進めてまいります。新規ＳＣにつきましては、安定した出店とともに、出店ペースの加速化・新たな立地開発にむけた取り組みの促進、さらにはＰＭ受託物件の拡大にも取り組み、国内における事業拠点を拡大してまいります。また、テナント誘致力を向上し、マーケットに適応したモール専門店の導入のスピードアップを図り、積極的に既存ＳＣのリニューアルを実施してまいります。専門店サポートや顧客満足度向上への取り組みを一層強化するとともに、幅広いお客さまニーズにも対応できる新たな機能の構築に向けた取り組みを推し進める等、他社と差別化を図ることにより、集客力を高めＳＣ売上高を拡大してまいります。また、効率的な投資によるＳＣ開発とともに、電力供給体制が不透明な中、省エネルギーによるＳＣの運営・管理レベルの一層の向上に取り組み、コスト構造改革を推し進め、ＳＣの収益性を高めてまいります。

中国事業につきましては、現地での運営・管理ノウハウの構築、新規ＳＣ開設を加速化するとともに、北京・天津エリアに続く新たなエリアでの物件開発を促進してまいります。さらに、アセアンにおけるＳＣ事業の展開に向け、フィジビリティ・スタディに本格的に着手し、ＳＣ開発を進めてまいります。中国・アセアンでの重点エリアにおいては、人員増強による開発体制の強化のもと新規物件開発の促進を図り、事業展開の基盤づくりとともに、ＳＣを多店舗展開できる体制づくりに積極的に取り組んでまいります。

当社グループでは、災害・環境・コンプライアンス等の事業リスクに対応していくため、リスク管理委員会を設置し、リスク認識と評価、計画的対応についての策定と見直しを進めており、リスク・マネジメント構築にむけた取り組みをさらに進めてまいります。また、平成20年に制定した「イオンモール地球温暖化防止規定」にもとづき、テナント専門店をはじめとするお取引先さまと連携を図りながら、全社的なＣＯ<sub>2</sub>削減プロジェクトを通して、地球温暖化防止活動にも取り組んでまいります。

以上の取り組みを迅速に進めていくため、組織体制・人事諸制度等の改革、人材の確保・育成を図りながら、ガバナンス機能を強化し、迅速な意思決定による競争力の向上を推し進め、持続的成長性と収益性を確保できる経営基盤を構築してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ただし、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1．イオン株式会社及び同社の関係会社(以下「イオン」各社)との関係について

###### (1) イオン株式会社及び「イオン」各社との取引に業績が依存するリスク

当社グループの営業収益に対するイオンリテール株式会社の占める比率は平成23年2月期11.5%であり、イオンリテール株式会社以外の「イオン」各社の合計が占める比率は同13.6%であります。

ＳＣの開発においては、集客力のある核テナントの役割は非常に重要であり、当社はイオン株式会社との緊密な関係を活かして、イオンリテール株式会社等が運営するイオンを核テナントとしております。今後、当社が開発するＳＣに関してもイオンが核テナントとなることが予想されます。

このように、当社とイオン株式会社及び「イオン」各社との関係は、当社がＳＣの開発を進める上で安定的に核テナントを誘致できるという面で有利な条件となっておりますが、イオン株式会社及び「イオン」各社の実績、出店方針、既存店の廃止方針等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (2) 事業成長が人材確保に影響されるリスク

平成23年2月20日現在、当社グループ従業員685人の内、イオンリテール株式会社及び「イオン」各社からの受入出向者は9人ですが、当社の実務に専念しているため安定的な業務遂行に支障をきたす状況にはありません。

当社グループの主力事業であるＳＣの開発・運営においては、特定の個人の多面的なノウハウが重要となる傾向があるため、現状ではイオンリテール株式会社からの経験豊富な出向者への依存度が高くなっております。

当社グループでは、社内での人材の育成に努めるとともに当社グループ独自の採用・研修活動を強化し、人材の確保に努める方針ですが、短期的にはイオンリテール株式会社からの出向者への依存が予想され、イオン株式会社の人事政策が、当社のＳＣ事業の成長に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 法的規制について

### (1) 都市計画法及び大規模小売店舗立地法（以下 大店立地法）の規制について

当社が行うＳＣの開発・運営事業は、大店立地法等による規制を受けております。大店立地法では、売場面積が1,000㎡を超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地方自治体による規制が行われるものです。また、都市計画法にて平成19年11月より1万㎡を超える大型店の出店できる地域が、同法で定められた商業地域等3つの用途地域に制限されております。このため、当社の今後の出店計画はこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

### (2) 不動産関連税制の変更について

不動産関連税制が変更された場合には、保有資産、取得・売却時のコストが増加し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 事業関連について

### (1) ＳＣ開発に要する期間について

ＳＣの開発は、市場調査、用地選定、用地確保に向けた地権者との交渉から法的手続、店舗建築、テナント募集を経て開店に至るため長期間を要します。開発が計画通りに進捗しない場合、あるいは計画が中断するような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 建物の毀損、焼失、劣化等のリスク

当社グループが運営するＳＣが火災、地震等で毀損、焼失あるいは劣化することにより、ＳＣの運営に支障をきたす可能性があります。当社グループは現在運営する全ＳＣを対象とする火災保険及び火災水害等大規模災害罹災時の喪失賃料等を補償する利益保険に加入しておりますが、地震保険については、大規模施設であることから経済合理的な条件で引受けを行う保険会社が存在しないこと等から、その地震による物理的損害の全額が補償されるまでの地震保険には加入しておりません。従って、地震によりＳＣ建造物に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 工場用地であった開発地域の環境汚染について

当社では、工場用地であった土地を開発するケースがあります。環境調査を行い、環境汚染物が発見された場合、契約上、売買の場合では売り主、賃貸の場合には土地所有者負担で汚染物を除去しております。しかしながら、新たに汚染物が発見された場合には、ＳＣの開発スピードが遅れること等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 開発用地の利用可能性に関するリスク

当社の事業の成長は、継続的に新たなＳＣを開発することに依存しております。ＳＣの開発対象となるような大規模開発案件の供給が減少した場合には、当社のＳＣ開発のスピードが減速する可能性があります。

### (5) 個人情報の管理について

顧客個人情報の管理については、社内規定及び管理マニュアルに基づくルールの厳格な運用と従業員教育の徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報が外部に流出した場合には、当社グループの信用低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 海外での事業展開について

当社は、事業戦略の一環として、今後、中国を中心とした海外市場におけるＳＣ事業の展開をめざしております。海外における事業活動は、経済の動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、競争、税及び為替等に関する法的規制の変更、商慣習の相違、労使関係並びにその他の政治的・社会的要因により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 他社との競合によるリスク

他の不動産ディベロッパー、総合小売業との競争の激化により、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 経済情勢の動向によるリスク

当社が所有・運営するSCの主要テナントは小売・サービス企業であり、その需要は景気・個人消費の動向に影響が受けやすい傾向にあることから、将来において、我が国の経済情勢が悪化した場合には、当社の事業に悪影響を及ぼし、また所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

4. 財務関連について

(1) 金利情勢による業績変動について

当社は、これまで金融機関等からの資金調達を行うにあたり、固定金利での借入促進を図っており、平成23年2月20日における連結ベースでの社債を含む借入金残高1,436億9千1百万円の内、92.2%に当たる1,324億9千8百万円が固定金利となっております。金利が上昇した場合には、変動金利借入利息、借換時における資金調達、新たな開発資金調達のコスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達について

当社は、成長戦略等に基づくSC開発のために、追加的な債務を負担する場合や増資を実施する場合があります。しかしながら、全般的な市況及び景気の後退や当社の信用力の低下、事業見通しの悪化等の要因により、適時に当社の望む条件にて資金調達ができない可能性があります。また、全く資金調達ができない可能性もあります。

(3) 減損会計の影響に係るリスク

平成14年8月に公表された「固定資産の減損に係る会計基準」（以下、「減損会計基準」という。）に基づき減損会計基準が適用されております。各事業所ごとの営業損益の赤字化、土地の市場価格の著しい悪化、テナント退店による遊休化、経営環境の著しい悪化等が発生した場合において、減損損失が発生し、当社の財務状況や業績に影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

財政状態の分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(3)財政状態に関する分析 資産、負債及び純資産の状況の項目をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(3)財政状態に関する分析 キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、収益拡大・合理化のために設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資総額は743億5千万円（差入保証金を含む）であり、その主な内訳は、SC事業におけるイオンモール新瑞橋（建物新築他）161億5千2百万円、イオンモール大和郡山（建物新築他）166億7千8百万円であります。この資金は、借入金、社債、預り保証金及び自己資金によってまかなっております。

又、当連結会計年度において、イオンモール新瑞橋の不動産流動化を行っております。同SCの建物を信託した上で、当該信託受益権を140億円で事業会社へ譲渡したものであります。譲渡後も当社は同一不動産を一括賃借し、従来通り同SCの運営を行っております。当該事業会社は当社グループと資本関係及び人的関係はございません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成23年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他有形 固定資産 (百万円)	その他 (百万円)		
イオンモール秋田 (秋田県秋田市)	SC事業	SC	8,393	5,545 (98,656) [36,687]	94	31	14,064	6 (9)
イオンモール名取エアリ (宮城県名取市)	SC事業	SC	12,690	3,037 (54,521) [139,788]	203	697	16,629	8 (3)
イオンモール水戸内原 (茨城県水戸市)	SC事業	SC	9,969	2,229 (34,348) [117,488]	77	50	12,327	7 (9)
イオンモール羽生 (埼玉県羽生市)	SC事業	SC	12,374	0 (5) [233,112]	260	571	13,207	8 (10)
イオンレイクタウンkaze (埼玉県越谷市)	SC事業	SC	2,450	- [90,359]	276	464	3,191	8 (8)
イオンモール日の出 (東京都西多摩郡日の出町)	SC事業	SC	13,068	1,614 (13,744) [127,822]	236	282	15,202	7 (8)
イオンモール成田 (千葉県成田市)	SC事業	SC	7,223	4,573 (35,314) [103,636]	56	22	11,875	9 (5)
イオンモール岡崎 (愛知県岡崎市)	SC事業	SC	11,644	- [111,060]	125	2,402	14,172	8 (10)
イオンモール鈴鹿ベルシティ (三重県鈴鹿市)	SC事業	SC	6,255	8,175 (140,129) [8,456]	64	2	14,498	8 (7)
イオンモール新瑞橋 (愛知県名古屋市中南区)	SC事業	SC	1,328	7,013 (54,443)	230	1,301	9,873	8 (4)

平成23年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他有形 固定資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
イオンモール橿原アルル (奈良県橿原市)	S C 事業	S C	21,629	237 (2,889) [151,567]	315	803	22,987	7 (3)
イオンモールりんくう泉南 (大阪府泉南市)	S C 事業	S C	7,835	- [170,762]	90	381	8,307	7 (11)
イオンモール草津 (滋賀県草津市)	S C 事業	S C	20,317	2,647 (18,326) [155,772]	298	2,529	25,793	8 (7)
イオンモール大和郡山 (奈良県大和郡山市)	S C 事業	S C	15,894	642 (5,817) [231,710]	363	2,455	19,355	8 (8)
イオンモール倉敷 (岡山県倉敷市)	S C 事業	S C	7,414	7,533 (125,404) [22,348]	48	58	15,054	8 (5)
イオンモール広島府中ソレイ ユ (広島県安芸郡府中町)	S C 事業	S C	690	- [111,793]	148	13,327	14,166	9 (3)
イオンモール新居浜 (愛媛県新居浜市)	S C 事業	S C	7,263	- [141,656]	112	330	7,706	5 (8)
イオンモール広島祇園 (広島県広島市安佐南区)	S C 事業	S C	9,154	5,564 (67,976) [68,209]	171	1,009	15,899	6 (9)
イオンモール熊本クリア (熊本県上益城郡嘉島町)	S C 事業	S C	8,445	2,843 (148,715) [65,319]	89	282	11,661	9 (6)
イオンモール宮崎 (宮崎県宮崎市)	S C 事業	S C	7,116	2,161 (43,716) [156,811]	75	846	10,200	7 (9)
イオンモール筑紫野 (福岡県筑紫野市)	S C 事業	S C	15,548	710 (5,882) [116,064]	194	1,389	17,842	9 (9)

(2)国内子会社

平成23年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 類別名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他有形 固定資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
下田タウン 株	イオンモール下田 (青森県上北郡お いらせ町)	S C 事業	S C	3,454	91 (16,607) [177,083]	19	497	4,063	1 (0)

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は360億6千2百万円であります。土地の[ ]は、賃借中の契約面積を外書しております。

2. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業の種類別名称	設備の名称	年間リース料(百万円)
S C 事業	S Cテナント管理システム他	244
管理部門	パソコン等OA機器他	71

3. 「その他」につきましては、差入保証金及び長期前払費用の設備投資の残高合計を記載しております。
4. 従業員数は臨時雇用者を除いた人数であり、臨時雇用者数(嘱託社員・コミュニティ社員数は期末人員、フレックス社員(パートタイマー)数は年間の平均人員)を( )外数で記載しております。
5. 下田タウン株式会社の賃借中の土地は、提出会社から賃借しているものであります。
6. 金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

提出会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 類別名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	賃貸収益 年間予定額 (百万円)	投資予定金額		着工及び完成	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工	完成
イオンモール甲府昭和 (山梨県巨摩郡昭和町)	S C 事業	S C	125,000	2,000	12,000	1,691	平成22年4月	平成23年3月
イオンモール大牟田 (福岡県大牟田市)	S C 事業	S C	229,000	2,000	17,000	14,996	平成20年7月	平成23年3月
(仮称)イオンモール 福津 (福岡県福津市)	S C 事業	S C	140,000	2,700	23,000	7,692	平成23年6月	平成24年春

(注) 1. 上表に係る今後の所要額276億2千1百万円は、借入金、預り保証金及び自己資金にてまかなう予定です。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

3. 上記投資予定額には、差入保証金を含んでおります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,134,407	181,134,407	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,134,407	181,134,407	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成20年4月4日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	152	152
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,200	15,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,751 資本組入額 1,376	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

平成21年4月3日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	275	275
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,500	27,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,198 資本組入額 599	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

## 平成22年4月6日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	241	241
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,100	24,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月21日～平成37年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,742 資金組入額 871	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

## 平成23年4月5日取締役会決議

区 分	事業年度末現在 (平成23年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	-	189
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	18,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	1
新株予約権の行使期間	-	平成23年5月21日～平成38年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 1,770 資金組入額 885
新株予約権の行使の条件	-	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年2月21日 (注)1	60,011	120,022		7,796		7,165
平成19年8月21日 (注)2	61,105	181,127	8,866	16,662	9,806	16,971
平成21年5月31日 (注)3	2	181,130	3	16,666	3	16,975
平成22年6月30日 (注)3	3	181,133	3	16,670	3	16,979
平成22年7月31日 (注)3	1	181,134	0	16,670	0	16,979

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 株式会社ダイヤモンドシティとの合併によるものであります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	50	27	301	341	9	11,184	11,913	-
所有株式数 (単元)	26	213,129	8,689	1,044,346	486,169	76	57,579	1,810,014	133,007
所有株式数の 割合(%)	0.0	11.8	0.5	57.7	26.8	0.0	3.2	100.0	-

(注)自己株式9,470株は、「個人その他」に94単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

また、証券保管振替機構名義の株式が、「単元未満株式の状況」の欄に80株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	101,057	55.79
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアン ト メロン オムニバス ユーエス ペン ション(常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,641	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,143	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,425	1.33
サジャツプ(常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸 の内2丁目7-1)	2,251	1.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225(常任代 理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区月島4丁 目16-13)	1,849	1.02
バンク オブ ニューヨーク タックス トリイテイ ジヤスデツク オムニバス ツ(常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	THE BANK OF NEW YORK BRUSSELS BR.35 AVENUE DES ARTS B-1040 BRUSSELS,BELGIUM(東京都千代田区 丸の内2丁目7-1)	1,838	1.01
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,683	0.92
ザ バンク オブ ニューヨーク トリー テイ ジヤスデツク アカウント(常 任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM(東京都千代田区 丸の内2丁目7-1)	1,573	0.86
みずほ信託銀行株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1(東京 都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	1,439	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(中央三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティインベス トメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,439	0.79
計	-	122,342	67.54

(注)1.所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. 当事業年度において、T.ロウ・プライス・グローバル投資顧問 東京支店及びその共同保有者から、平成22年10月7日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成22年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

提出者及び共同保有者名	住 所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
T.ロウ・プライス・グローバル投資顧問 東京支店	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 NBF日比谷ビル20階	3,614,600	2.00
T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インク (T.Rowe Price Associates, Inc.)	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100 (100 East Pratt Street, Baltimore Maryland, 20202 USA)	26,100	0.01
T.ロウ・プライス・インターナショナル・インク (T.Rowe Price International, Inc.)	英国市ロンドン市イーシー4エヌ4ティーゼット、クィーン・ヴィクトリア・ストリート60 (60 Queen Victoria Street, London EC4N 4TZ, UK)	3,520,400	1.94
合 計		7,161,100	3.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,990,700	1,809,907	
単元未満株式	普通株式 134,307		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	181,134,407		
総株主の議決権		1,809,907	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	9,400		9,400	0.00
計		9,400		9,400	0.00



( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成19年5月17日定時株主総会決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、

次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 20
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	15,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～平成35年5月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 株式の数は、取締役会決議における発行数から、権利行使等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

平成21年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年4月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 16
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	27,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～平成36年5月20日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 株式の数は、取締役会決議における発行数から、権利行使等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$
- 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
3. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

平成22年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年4月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 12
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	24,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成22年5月21日～平成37年5月20日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年4月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 11
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	18,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成23年5月21日～平成38年5月20日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使により株式を発行する場合において、増加する資本金の額は、1株当たり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1(1円未満の端数は切り上げる)とし、増加する資本準備金の額は、当該合計額から当該増加資本金の額を控除した額とする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,260	2,553,844
当期間における取得自己株式	340	718,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	9,470	-	9,810	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は収益力向上により、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金につきましては、事業基盤強化のための成長事業、新規事業等、経営体質強化のために有効投資してまいりますことを基本方針としております。

なお、当社は年2回の配当を基本とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第100期の剰余金に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月13日 取締役会決議	1,811	10.00
平成23年4月5日 取締役会決議	1,811	10.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第96期 平成19年2月	第97期 平成20年2月	第98期 平成21年2月	第99期 平成22年2月	第100期 平成23年2月
最高(円)	7,120 3,630	4,580	3,650	2,540	2,389
最低(円)	4,400 3,430	2,310	1,181	974	1,533

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、上記の事業年度別最高・最低株価は、毎年3月1日から2月末までのものを記載しております。

2. 印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	2,049	2,094	2,003	2,300	2,389	2,253
最低(円)	1,889	1,870	1,852	1,852	2,138	2,067

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、上記の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		村上 教行	昭和26年4月3日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成12年5月 同社 取締役GM商品本部長 平成14年2月 同社 取締役SSM商品本部長 平成15年5月 同社 常務執行役 平成16年2月 同社 常務執行役営業企画担当 平成18年5月 当社 専務取締役営業担当 平成19年4月 当社 代表取締役社長 平成23年5月 当社 取締役会長(現任)	(注)2	99
取締役社長 (代表取締役)		岡崎 双一	昭和33年10月10日生	昭和56年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成7年7月 広東ジャスコ取締役 平成13年6月 ジャヤ・ジャスコストアーズ(株) (現イオンマレーシア(株))取締役 社長 平成17年5月 イオン(株)執行役 平成17年7月 同社スーパーセンター事業本部長 平成17年11月 イオンスーパーセンター(株)代表取 締役社長 平成21年4月 イオン(株)コーポレート・マーケ ティング部長 平成21年4月 イオンリテール(株)営業企画本部長 平成21年4月 同社 取締役 平成22年4月 同社 執行役員 平成23年3月 当社 顧問 平成23年5月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	-
常務取締役	管理本部長	河原 健次	昭和32年12月10日生	昭和55年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行市場営 業部次長 平成17年4月 同行 市場営業部部長 平成18年4月 同行 グローバルマーケットユニッ トシニアコーポレートオフィサー 平成20年4月 同行 営業第十二部付審議役 平成21年7月 イオン(株)入社 平成22年3月 同社 グループ財務責任者 平成22年5月 当社 取締役経統括部長 平成23年3月 当社 取締役管理本部長兼経統括 部長 平成23年5月 当社 常務取締役管理本部長(現 任)	(注)2	1
常務取締役	開発本部長	岩本 馨	昭和29年8月7日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成13年4月 同社 SC開発本部近畿開発部長 平成17年3月 同社 開発本部西日本開発部長 平成20年4月 当社 開発担当付 平成20年5月 当社 取締役開発本部副本部長 平成21年5月 当社 取締役開発本部長 平成22年5月 当社 常務取締役開発本部長(現 任)	(注)2	22
常務取締役	営業本部長	高橋 富士夫	昭和27年2月2日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成16年9月 同社 長野事業部長 平成19年8月 当社 SC営業本部関東営業部長 平成20年3月 当社 SC営業本部北関東営業部 長 平成20年5月 当社 取締役CSR推進部長 平成21年5月 当社 取締役営業本部西日本事業 部長 平成23年5月 当社 常務取締役営業本部長(現 任)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	ニュービジネス推進本部長	小西 幸夫	昭和26年9月3日生	昭和50年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成8年4月 同社 営業企画本部販売促進部長 平成14年3月 当社 S C営業本部テナント開発部長 平成16年5月 当社 取締役テナント開発部長 平成20年5月 当社 常務取締役営業本部長 平成21年5月 当社 常務取締役ニュービジネス推進本部長(現任)	(注)2	59
取締役相談役		岡田 元也	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成2年5月 同社 取締役 平成4年2月 同社 常務取締役 平成7年5月 同社 専務取締役 平成9年6月 同社 代表取締役社長 平成10年5月 当社 取締役 平成14年5月 当社 取締役相談役(現任) 平成15年5月 イオン(株)取締役兼代表執行役社長(現任)	(注)2	48
取締役		豊島 正明	昭和27年1月1日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和52年6月 ジャヤ・ジャスコストアーズ(株) (現イオンマレーシア(株))取締役社長 平成15年5月 イオン(株)執行役 平成17年5月 同社 常務執行役 平成18年5月 同社 専務執行役 平成18年5月 (株)イオン銀行取締役(現任) 平成20年8月 イオン(株)執行役 GMS事業最高経営責任者兼グループ財務最高責任者 平成21年4月 同社 グループ財務最高責任者 平成22年3月 同社 グループ財務最高責任者兼ディベロッパー事業最高経営責任者 平成22年4月 イオンリテール(株)取締役(現任) 平成22年5月 当社 取締役会長 平成23年3月 イオン(株)専務執行役ディベロッパー事業最高経営責任者(現任) 平成23年5月 当社 取締役(現任)	(注)2	3
取締役	S Cサポート部長	相馬 勝	昭和27年4月15日生	昭和50年4月 三菱商事(株)入社 平成16年1月 当社 営業サポート本部S Cサポート部企画担当部長 平成16年6月 当社 営業サポート本部S Cサポート部長 平成19年8月 当社 S C営業本部S Cサポート部長 平成20年5月 当社 取締役営業本部S Cサポート部長(現任)	(注)2	8



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	東日本事業部長	岩本 博	昭和29年3月2日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成4年3月 日本チェーンストア協会出向総務部長兼環境部長 平成6年10月 イオン(株) 社長室次長 平成14年2月 当社 リーシング本部担当部長 平成16年11月 当社 開発本部新業態開発部長 平成18年7月 当社 リーシング本部長 平成19年8月 当社 国際事業企画部長 平成20年5月 当社 取締役テナント開発本部長 平成21年5月 当社 取締役営業本部リーシング統括部長 平成23年4月 当社 取締役営業本部東日本事業部長(現任)	(注)2	21
取締役	中部・近畿事業部長	藤原 雄三	昭和28年8月16日生	昭和53年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成11年3月 同社 メガマート事業本部第二事業部長 平成17年9月 当社 太田SCゼネラルマネージャー 平成20年3月 当社 SC営業本部南関東営業部長 平成21年5月 当社 営業本部中部・近畿事業部営業サポート部長 平成22年5月 当社 取締役営業本部中部・近畿事業部長(現任)	(注)2	17
取締役	CSR統括部長	村井 正人	昭和30年1月5日生	昭和53年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成17年5月 当社 第二営業本部長 平成18年5月 当社 取締役第二営業本部長 平成19年8月 当社 取締役SC営業本部近畿営業部長 平成21年5月 当社 取締役営業本部中部・近畿事業部長 平成22年5月 当社 取締役営業本部活性化推進統括部長 平成23年4月 当社 取締役営業本部CSR統括部長(現任)	(注)2	18
取締役	PM事業部長	中村 彰文	昭和34年12月12日生	平成2年10月 イオンモール(株)入社 平成15年2月 当社 川口グリーンシティSCゼネラルマネージャー 平成17年3月 当社 川口キャラSCゼネラルマネージャー 平成20年9月 当社 リーシング統括部第二リーシング部長 平成22年5月 当社 営業本部PM事業部長 平成23年5月 当社 取締役営業本部PM事業部長(現任)	(注)2	1
取締役	西日本事業部長	梅田 義晴	昭和30年10月8日生	昭和53年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成19年8月 当社 堺北花田ブラウSCゼネラルマネージャー 平成21年5月 当社 羽生SCゼネラルマネージャー 平成23年5月 当社 取締役営業本部西日本事業部長(現任)	(注)2	92

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		原田 健至	昭和22年12月29日生	昭和45年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成13年3月 同社 グループ会社統括部長 平成17年3月 (株)マイカルビブレ事業本部住生活 商品部長 平成18年9月 同社 経営管理本部長 平成19年2月 コルドンヴェール(株)専務取締役 平成20年5月 (株)ブルーグラス常勤監査役 平成20年5月 (株)コックス監査役(現任) 平成23年5月 当社 監査役(常勤)(現任)	(注)3	-
監査役		千葉 清一	昭和30年7月28日生	昭和53年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行審査第 三部副部長 平成14年10月 同行 企業第四部長 平成15年5月 同行 グローバル企業第二部長 平成17年4月 同行 執行役員企業推進第一部長 平成19年4月 同行 常務執行役員 平成22年4月 イオン(株)入社顧問 平成22年5月 同社 執行役グループ財務最高責 任者(現任) 平成22年6月 当社 監査役(現任) 平成22年6月 (株)イオン銀行監査役(現任)	(注)3	-
監査役		平 真美	昭和37年2月20日生	昭和62年10月 サンワ・等松青木監査法人(現有 限責任監査法人トーマツ)入所 平成2年10月 早川善雄税理士事務所入所 平成3年9月 公認会計士登録 平成4年4月 税理士登録 平成14年10月 税理士法人早川・平会計パート ナー(現任) 平成23年5月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
監査役		町田 祥弘	昭和42年5月25日生	平成4年4月 早稲田大学商学部助手 平成12年4月 東京経済大学経営学部助教授 平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロ フェッション研究科教授(現任) 平成19年6月 (株)荏原製作所監査役(現任) 平成23年5月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
計						410

(注)1. 監査役全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年5月11日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
3. 平成23年5月11日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、持続的な成長の実現には、コーポレート・ガバナンス機能を強化し、迅速な意思決定による競争力の向上が不可欠と認識しております。

#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、当事業年度末現在、取締役は14名、監査役4名（社外監査役4名）であります。取締役会を当社事業に精通した取締役で構成し経営効率の維持・向上に取り組むとともに、監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。取締役会、監査役会はそれぞれ原則として毎月1回開催しております。

なお、監査役4名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

また、原田健至氏はグループ各社において経営管理を中心とした豊富な経験と他の企業での監査役としての経験を有しており、千葉清一氏は金融機関での専門的な知識と経験を有しております。平真美氏は公認会計士・税理士として培われた会計の専門家としての知見を有し、町田祥弘氏は金融庁金融審議会専門委員であり、内部統制及び監査論・会計論の専門家としての高い見識と、他の企業での監査役としての経験を有するものです。

なお、平真美氏、町田祥弘氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

代表取締役と各本部管掌役員から構成される経営会議を取締役会のもとに設置して、経営戦略機能の強化と意思決定プロセスの効率化を進めております。この他、代表取締役以下各部門長、幹部社員が参加する会議体などを通して、情報の共有化を図り、効率的な事業活動に取り組んでおります。

#### a．取締役の職務執行に係る情報の保存・管理の体制

取締役の意思決定に関する記録については、業務執行取締役又は使用人がその職務の執行をするにあたり社内規定に従って必要とされる決裁書、会議議事録その他の情報につき当社の社内規定に従い作成し、適切に保存及び管理を行います。また、それら記録の管理についても、規定に定められた主管部門が社外漏洩等の防止のための必要な措置を講じます。

#### b．損失の危険に関する規定その他の体制

災害・環境・コンプライアンス等の事業リスクについては、全社レベルでのリスク管理機関として経営会議の下部機構としてのリスク管理委員会を設置して、当社全体のリスクの洗い出しを実施し、情報を集中して対策の策定方針を起案します。

この方針により「業務分掌規則」等で定められたそれぞれの主管部門にて規則、取扱要領等の作成を行い、定期的に見直しを実施します。

これらの周知については、社内の定時研修等により教育を実施するとともに電子掲示等により全従業員に徹底いたします。

緊急かつ重大な損失の危険が発生した場合は、「経営危機管理規則」に基づき適切な情報伝達及び意思決定を行い、被害を最小限に止めるなどの的確な対応を行います。

#### c．取締役の職務執行の効率性を確保する体制

取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、社長決裁以上の当社に重要なリスクの生じる恐れのある意思決定事項に関しては、社長の諮問機関として常務取締役以上の取締役及び常勤監査役が中心メンバーとなる経営会議を設置して、様々な視点から協議を経たうえで、社長決裁ないし取締役会決議をいたします。

また、業務執行については、予め定められた「職制管理規則」、「業務分掌規則」、「権限規則」、「決裁伺い規則」により、それぞれの業務執行において必要となる権限を付与して経営責任を明確にしたうえで、執行責任、執行手続の詳細について定めます。

- d．取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制  
より良い地域社会との関係を構築するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンス経営を重視し、イオン行動規範を遵守します。  
内部通報体制として、経営会議の下部機構としてのコンプライアンス委員会を設け、ヘルプライン・イオンモール「人事110番」を設置します（当社労働組合においても「組合110番」を設置）。情報受領者からこのヘルプラインに報告・通報があった場合、コンプライアンス委員会はその内容を精査して、違反行為があれば社内規定に計って必要な処置をしたうえで、再発防止策を自ら策定し、または当該部門に策定させて全社的に実施させます。  
なお、重要なものについては監査役会に報告いたします。
- e．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制  
親会社と当社の利益が実質的に相反するおそれのある、親会社との取引及び親会社との間で競業を行うに当たっては、その内容の詳細について審議の上、取締役会の承認を得て実施します。  
また、子会社に対しては「関連会社管理規則」に基づいて管理して、子会社の業務の適正を確保するため連携体制を確立します。  
グループ各社との取引についても、市場価格に基づいた適正な条件により取引を実施します。この場合、第三者の評価書などの価格決定にあたって参考となる客観的な評価が可能なものはこれを取得するように努めます。
- f．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、及び監査役補助者の独立性等、監査役監査の実効性を確保する体制  
当社は内部監査部門として、社長直轄の部署である経営監査部（7名）を設置しております。経営監査部は、全社各部署に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っております。これらの業務監査結果については都度社長に報告されるとともに、経営会議及び監査役に対して定期報告を実施しております。  
監査役業務を補助する使用人は特に設けず、常勤監査役が監査計画案及び監査予算の策定、監査の実施等の監査業務を直接実施し、定期的に経営監査部の内部監査状況及び会計監査人の報告を受けることにより、監査業務の実効性の確保に努めております。  
なお、将来監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は必要な人員を、監査役会との協議の上人選し配置します。  
経営監査部は、監査役会と緊密に連携し内部監査の内容について、適時に監査役と打ち合わせるなど効率的な監査役監査に資するように協調して、監査業務を進めております。  
監査役から監査業務に必要な命令を受けた補助使用人を配置している場合は、当該使用人はその命令に関し他の取締役又は使用人の指揮命令を受けないものとします。また、補助使用人を配置した場合、その補助使用人の人事評価について監査役の協議によって行い、人事異動、懲戒に関しては監査役会の事前の同意を得るものとします。  
取締役は、当社の業務または業績に影響を与える事項、法令違反その他コンプライアンス上の問題のうち、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは監査役会に速やかに報告します。さらに監査役からの取締役又は使用人に対する業務の執行状況についての報告の要請については、他の事項に優先して迅速かつ誠実に対応します。

～反社会的勢力排除に向けた取り組み～

1．基本的な考え方

コンプライアンス経営の徹底、企業防衛の観点から、反社会的勢力とは関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応し、排除することが企業の社会的責任であることを認識しています。

2．反社会的勢力排除に向けた整備状況

万一反社会的勢力による不当請求があった場合には、個人的対応は行わず、民事及び刑事の法的対応を含め、外部専門家や捜査機関とも緊密な連携を構築し、組織的対応をするものとしています。また、「（財）千葉県暴力団追放県民会議」に加盟し、平素から警察、防犯協会等と緊密に連携して、反社会的勢力に関する情報収集に努め、各事業所を含めた全社的な情報を対応部門に集約して、社内啓蒙活動をしております。

## 会計監査の状況

当社は会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 : 町田恵美、轟 一成
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 4名、会計士補等 4名、その他 7名

## 社外取締役及び社外監査役

当社の常勤監査役原田健至及び千葉清一、平真美、町田祥弘の4名は社外監査役であります。常勤監査役原田健至はグループ会社で当社S Cにテナントとして入店しております株式会社コックスの監査役を兼任しております。また千葉清一は当社親会社であるイオン株式会社の執行役員グループ財務最高責任者であり、またグループ会社でテナントとして入店しております株式会社イオン銀行の監査役を兼務しております。その他2名の社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

平真美氏並びに町田祥弘氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。平真美氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士・税理士として培われた会計の専門家としての見識を活かし、中立的な立場から職務を全ういただけると判断し選任しております。町田祥弘氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は金融庁金融審議会専門委員であり、内部統制及び監査論・会計論の専門家としての高い見識と、他の企業での監査役としての経験を当社の経営に活かしていただけると判断し選任しております。

平真美氏並びに町田祥弘氏とは、当社との間で会社法第427条第1項の規定により責任限定契約を締結する予定であります。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低限度額を上限として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

各監査役は、経営者から一定の距離を置いた立場で取締役会に参加し、取締役の業務執行の状況について適宜詳細な説明を求める等、経営監視の実効性を高めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。その理由は上記の監査役の経営監視に加え、当社は法令及び社内規程が遵守されるよう規定・規則を整備しており、コーポレートガバナンスが機能するよう役員の人選を行うとともに、各取締役が主体的にそれぞれの責任を果たすことで不祥事を防止をしております。

## 役員報酬等

### a. 当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬（平成23年2月期）

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	15名	281,408千円
監査役	3	27,495
合計	18	308,903

(注) 1. 上記には、平成22年5月12日開催の第99期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び同年8月25日に辞任した取締役1名を含んでおり、無報酬の取締役1名及び監査役2名(社外監査役)を含んでおりません。なお、無報酬の監査役には同定時株主総会終結の時をもって退任した1名を含んでおります。

2. 株主総会の決議による 取締役報酬限度額 年間600,000千円  
(平成19年5月17日株主総会決議)  
監査役報酬限度額 年間 50,000千円  
(平成14年5月8日株主総会決議)

3. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。
  - ・役員賞と見込額62,300千円(平成23年2月20日現在在籍の取締役11名分であり、無支給の取締役2名は含んでおりません。)
  - ・ストック・オプションによる報酬額41,958千円(平成22年4月21日現在在籍の取締役12名分であり、無支給の取締役1名は含んでおりません。)

- b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等  
報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。
- c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。
- d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針  
役員の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職、業績等を勘案して決定しております。  
監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議を経て決定しております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款で定めております。

#### 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において選任するが、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
- |              |        |
|--------------|--------|
| 銘柄数          | 15銘柄   |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 773百万円 |

b. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン九州(株)	120,000	163	取引関係の維持・円滑化のため
イオンディライト(株)	97,500	155	取引関係の維持・円滑化のため
(株)イオンファンタジー	114,998	132	取引関係の維持・円滑化のため
(株)ジーフット	130,000	107	取引関係の維持・円滑化のため
マックスバリュ西日本(株)	58,460	68	事業活動の円滑な推進のため
D C Mホールディングス(株)	80,850	42	事業活動の円滑な推進のため
ミニストップ(株)	14,641	21	取引関係の維持・円滑化のため
(株)りそなホールディングス	25,987	11	取引関係の維持・円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	10	取引関係の維持・円滑化のため
(株)ツヴァイ	10,000	7	事業活動の円滑な推進のため

(注) いずれの銘柄も貸借対照表計上額が資本金又は株主資本の額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	7	54	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	7	54	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAeon Mall (China) Business Management Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd., Beijing Branchに対して監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（第99期）（自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（第100期）（自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）の連結財務諸表及び前事業年度（第99期）（自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）の連結財務諸表及び当事業年度（第100期）（自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。また、監査法人および各種団体が主催する研修会等にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,288	17,811
営業未収入金	2,828	2,718
貯蔵品	30	29
前払費用	705	776
繰延税金資産	796	1,110
関係会社預け金	<sup>2</sup> 30,000	<sup>2</sup> 10,000
その他	11,752	13,785
貸倒引当金	28	26
流動資産合計	54,374	46,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	348,203	369,329
減価償却累計額	97,012	113,290
建物及び構築物(純額)	251,191	256,038
機械装置及び運搬具	1,114	1,065
減価償却累計額	465	525
機械装置及び運搬具(純額)	649	540
工具、器具及び備品	17,356	18,432
減価償却累計額	11,365	13,065
工具、器具及び備品(純額)	5,991	5,366
土地	95,093	102,795
建設仮勘定	12,686	18,109
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 365,612	<sup>1</sup> 382,851
無形固定資産	2,243	2,427
投資その他の資産		
投資有価証券	723	773
関係会社株式	1,093	-
長期貸付金	630	554
長期前払費用	12,741	17,512
繰延税金資産	2,552	4,039
差入保証金	<sup>3</sup> 61,752	<sup>3</sup> 61,267
その他	1,995	1,713
貸倒引当金	171	127
投資その他の資産合計	81,316	85,733
固定資産合計	449,172	471,012
資産合計	503,546	517,218

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	5,462	5,603
短期借入金	1 4,955	200
1年内返済予定の長期借入金	1 22,949	1 21,285
未払法人税等	6,784	10,923
専門店預り金	36,764	40,759
預り金	6,874	1 13,289
賞与引当金	471	505
役員業績報酬引当金	62	102
設備関係支払手形	6,541	13,311
その他	1 9,865	1 8,028
流動負債合計	100,730	114,008
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	1 106,471	1 89,206
退職給付引当金	64	111
長期預り保証金	1 103,975	1 102,957
その他	488	317
固定負債合計	244,000	225,592
負債合計	344,730	339,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,666	16,670
資本剰余金	16,975	16,979
利益剰余金	124,420	143,177
自己株式	23	25
株主資本合計	158,039	176,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196	226
為替換算調整勘定	33	132
評価・換算差額等合計	162	93
新株予約権	83	116
少数株主持分	530	603
純資産合計	158,816	177,617
負債純資産合計	503,546	517,218

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業収益		
不動産賃貸収入	138,942	145,117
営業原価		
不動産賃貸原価	91,689	95,425
営業総利益	47,253	49,691
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,033	2,116
賞与引当金繰入額	222	235
役員業績報酬引当金繰入額	62	102
退職給付費用	111	104
法定福利及び厚生費	662	672
旅費及び交通費	550	597
賃借料	900	548
減価償却費	347	403
その他	5,160	5,258
販売費及び一般管理費合計	10,051	10,039
営業利益	37,201	39,651
営業外収益		
受取利息	646	523
受取配当金	19	18
受取退店違約金	917	475
持分法による投資利益	394	459
その他	570	305
営業外収益合計	2,548	1,782
営業外費用		
支払利息	2,933	2,925
その他	621	285
営業外費用合計	3,554	3,210
経常利益	36,195	38,224

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2 344
核店舗受取退店違約金	2,838	-
退職給付引当金戻入額	1 239	-
関係会社株式売却益	-	4,476
その他	5	43
<b>特別利益合計</b>	<b>3,083</b>	<b>4,864</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	3 662	3 3,900
固定資産除却損	4 1,247	4 927
その他	100	38
<b>特別損失合計</b>	<b>2,010</b>	<b>4,866</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>37,268</b>	<b>38,222</b>
法人税、住民税及び事業税	13,393	17,584
<b>法人税等調整額</b>	<b>1,989</b>	<b>1,821</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>15,383</b>	<b>15,763</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>75</b>	<b>79</b>
<b>当期純利益</b>	<b>21,809</b>	<b>22,379</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,662	16,666
当期変動額		
新株の発行	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	16,666	16,670
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,971	16,975
当期変動額		
新株の発行	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	16,975	16,979
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	106,234	124,420
当期変動額		
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	21,809	22,379
当期変動額合計	18,186	18,756
当期末残高	124,420	143,177
<b>自己株式</b>		
前期末残高	22	23
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	23	25
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	139,846	158,039
当期変動額		
新株の発行	7	8
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	21,809	22,379
自己株式の取得	0	2
当期変動額合計	18,193	18,762
当期末残高	158,039	176,802

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	166	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	29
当期変動額合計	30	29
当期末残高	196	226
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	24	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	99
当期変動額合計	8	99
当期末残高	33	132
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	141	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	69
当期変動額合計	21	69
当期末残高	162	93
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	55	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	33
当期変動額合計	27	33
当期末残高	83	116
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	460	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	73
当期変動額合計	69	73
当期末残高	530	603
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	140,503	158,816
当期変動額		
新株の発行	7	8
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	21,809	22,379
自己株式の取得	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	38
当期変動額合計	18,312	18,801
当期末残高	158,816	177,617

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	37,268	38,222
減価償却費	18,469	19,721
減損損失	662	3,900
持分法による投資損益（は益）	394	459
貸倒引当金の増減額（は減少）	93	45
賞与引当金の増減額（は減少）	42	34
役員業績報酬引当金の増減額（は減少）	62	40
役員賞与引当金の増減額（は減少）	95	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	174	46
受取利息及び受取配当金	665	542
支払利息	2,933	2,925
関係会社株式売却損益（は益）	-	4,476
固定資産除却損	1,247	927
固定資産売却損益（は益）	-	316
営業未収入金の増減額（は増加）	1,577	103
未収消費税等の増減額（は増加）	3,232	-
その他の流動資産の増減額（は増加）	393	2,440
営業未払金の増減額（は減少）	1,304	141
未払消費税等の増減額（は減少）	2,846	2,371
専門店預り金の増減額（は減少）	16,255	3,998
その他の流動負債の増減額（は減少）	5,102	6,803
その他	1,529	1,969
小計	86,022	68,181
利息及び配当金の受取額	329	987
利息の支払額	2,509	2,919
法人税等の支払額	11,841	13,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,001	53,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	73,507	54,762
有形固定資産の売却による収入	1,812	18,127
無形固定資産の取得による支出	519	676
関係会社株式の売却による収入	-	5,098
貸付けによる支出	63	-
貸付金の回収による収入	13	78
差入保証金の差入による支出	851	915
差入保証金の回収による収入	1,397	2,150
預り保証金の返還による支出	8,496	7,941
預り保証金の受入による収入	4,536	6,997
定期預金の預入による支出	420	180
定期預金の払戻による収入	220	200
その他の支出	-	4,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,877	35,907

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	18,000	4,755
長期借入れによる収入	61,900	5,000
長期借入金の返済による支出	25,583	23,929
社債の発行による収入	23,000	-
自己株式の取得による支出	0	2
配当金の支払額	3,622	3,622
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,687	27,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	51
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	33,805	10,266
現金及び現金同等物の期首残高	4,092	37,898
現金及び現金同等物の期末残高	1 37,898	1 27,631



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 2社 下田タウン(株) Aeon Mall (China) Business Management Co.,Ltd.</p>	<p>すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 3社 下田タウン(株) Aeon Mall (China) Business Management Co.,Ltd. AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD. AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 イオン保険サービス(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 - 社 従来、持分法適用関連会社であったイオン保険サービス株式会社は、提出会社の全保有株式を売却したため、当連結会計年度末において持分法適用関連会社から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Aeon Mall (China) Business Management Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Aeon Mall (China) Business Management Co.,Ltd.及びAEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産          貯蔵品          最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同 左          時価のないもの          同 左          たな卸資産          貯蔵品          同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物及び構築物 3年～39年 器具備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 契約期間等による均等償却 4年～30年</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
(3)繰延資産の処理方法	<p>社債発行費については支出時に費用処理しております。</p>	<p>同 左</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 提出会社は、従業員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員業績報酬引当金 提出会社は、役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員業績報酬引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同 左
(6)重要なリース取引の処理方法	提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「貯蔵品」に掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」30百万円は全額が「貯蔵品」であります。</p> <p>「役員業績報酬引当金」は、従来「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目の名称を変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産売却益」は前連結会計年度にて特別利益の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「固定資産売却損益(は益)」は前連結会計年度にて営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」は 0百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)																																				
<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">90,017百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,422</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,027</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,252</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">13,317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,109</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p> <p>3. 差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高801百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は61百万円であります。</p>	建物及び構築物	90,017百万円	土地	38,405	計	128,422	短期借入金	3,655百万円	1年内返済予定の長期借入金	9,027	流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)	856	長期借入金	27,252	長期預り保証金	13,317	計	54,109	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">53,921百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,591</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,148百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,243</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,976</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p> <p>3. 差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高400百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は32百万円であります。</p>	建物及び構築物	53,921百万円	土地	27,670	計	81,591	1年内返済予定の長期借入金	2,148百万円	流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)	109	預り金	6,700	長期借入金	7,243	長期預り保証金	2,774	計	18,976
建物及び構築物	90,017百万円																																				
土地	38,405																																				
計	128,422																																				
短期借入金	3,655百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	9,027																																				
流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)	856																																				
長期借入金	27,252																																				
長期預り保証金	13,317																																				
計	54,109																																				
建物及び構築物	53,921百万円																																				
土地	27,670																																				
計	81,591																																				
1年内返済予定の長期借入金	2,148百万円																																				
流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)	109																																				
預り金	6,700																																				
長期借入金	7,243																																				
長期預り保証金	2,774																																				
計	18,976																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																																																						
<p>1. 退職給付引当金戻入額 親会社であるイオン株式会社及び主要国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。</p> <p>2.</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">宮崎県</td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">662</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、SC事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループは、収益性の低下及び売却方針の決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎としております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	店舗	建物等	埼玉県	352	店舗	土地	宮崎県	310	計			662	建物及び構築物	332百万円	工具、器具及び備品	19	土地	310	計	662	建物及び構築物	1,197百万円	工具、器具及び備品	42	無形固定資産	7	計	1,247	<p>1.</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">青森県</td> <td style="text-align: center;">3,900</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、SC事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループは、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,772百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	181百万円	土地	162	計	344	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	店舗	建物等	青森県	3,900	計			3,900	建物及び構築物	3,772百万円	機械装置及び運搬具	59	工具、器具及び備品	67	その他	1	計	3,900	建物及び構築物	819百万円	工具、器具及び備品	59	無形固定資産	32	その他	15	計	927
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																																																				
店舗	建物等	埼玉県	352																																																																				
店舗	土地	宮崎県	310																																																																				
計			662																																																																				
建物及び構築物	332百万円																																																																						
工具、器具及び備品	19																																																																						
土地	310																																																																						
計	662																																																																						
建物及び構築物	1,197百万円																																																																						
工具、器具及び備品	42																																																																						
無形固定資産	7																																																																						
計	1,247																																																																						
建物及び構築物	181百万円																																																																						
土地	162																																																																						
計	344																																																																						
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																																																				
店舗	建物等	青森県	3,900																																																																				
計			3,900																																																																				
建物及び構築物	3,772百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	59																																																																						
工具、器具及び備品	67																																																																						
その他	1																																																																						
計	3,900																																																																						
建物及び構築物	819百万円																																																																						
工具、器具及び備品	59																																																																						
無形固定資産	32																																																																						
その他	15																																																																						
計	927																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	181,127,507	2,700	-	181,130,207
合計	181,127,507	2,700	-	181,130,207
自己株式				
普通株式	7,715	495	-	8,210
合計	7,715	495	-	8,210

- (注) 1. 発行済株式の増加2,700株は、新株予約権の行使による増加であります。  
2. 自己株式の増加495株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	83
	合計	-	-	-	-	-	83

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	平成21年2月20日	平成21年4月30日
平成21年9月14日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	平成21年8月20日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月6日 取締役会	普通株式	1,811	利益剰余金	10.00	平成22年2月20日	平成22年4月26日



当連結会計年度（自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	181,130,207	4,200	-	181,134,407
合計	181,130,207	4,200	-	181,134,407
自己株式				
普通株式	8,210	1,260	-	9,470
合計	8,210	1,260	-	9,470

（注）1. 発行済株式の増加4,200株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の増加1,260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	116
	合計	-	-	-	-	-	116

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 4月 6日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	平成22年 2月20日	平成22年 4月26日
平成22年 9月13日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	平成22年 8月20日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 4月 5日 取締役会	普通株式	1,811	利益剰余金	10.00	平成23年 2月20日	平成23年 4月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,288</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>顧客預り金</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,898</td> </tr> </table> <p>顧客預り金は、提出会社名義の現金及び預金でありませんが、他への流用が禁止された現金及び預金であり、実質、顧客の現金及び預金であるため、現金及び現金同等物から除外しております。</p>	現金及び預金勘定	8,288	関係会社預け金	30,000	預入期間が3か月を超える定期預金	200	顧客預り金	190	現金及び現金同等物	37,898	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,811</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,631</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,811	関係会社預け金	10,000	預入期間が3か月を超える定期預金	180	現金及び現金同等物	27,631
現金及び預金勘定	8,288																		
関係会社預け金	30,000																		
預入期間が3か月を超える定期預金	200																		
顧客預り金	190																		
現金及び現金同等物	37,898																		
現金及び預金勘定	17,811																		
関係会社預け金	10,000																		
預入期間が3か月を超える定期預金	180																		
現金及び現金同等物	27,631																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> <td style="text-align: right;">716</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> <td style="text-align: right;">799</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,757百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">176,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	99	83	16	工具、器具及び 備品	1,461	716	745	合計	1,561	799	761	1年内	290百万円	1年超	496	合計	787	支払リース料	344百万円	減価償却費相当額	317百万円	支払利息相当額	28百万円	1年内	22,757百万円	1年超	176,762	合計	199,519	1年内	74百万円	1年超	117	合計	192	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> <td style="text-align: right;">920</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> <td style="text-align: right;">955</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,901百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163,817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">186,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	44	35	9	工具、器具及び 備品	1,385	920	464	合計	1,429	955	474	1年内	271百万円	1年超	225	合計	497	支払リース料	310百万円	減価償却費相当額	288百万円	支払利息相当額	19百万円	1年内	22,901百万円	1年超	163,817	合計	186,718	1年内	204百万円	1年超	1,239	合計	1,443
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び 運搬具	99	83	16																																																																														
工具、器具及び 備品	1,461	716	745																																																																														
合計	1,561	799	761																																																																														
1年内	290百万円																																																																																
1年超	496																																																																																
合計	787																																																																																
支払リース料	344百万円																																																																																
減価償却費相当額	317百万円																																																																																
支払利息相当額	28百万円																																																																																
1年内	22,757百万円																																																																																
1年超	176,762																																																																																
合計	199,519																																																																																
1年内	74百万円																																																																																
1年超	117																																																																																
合計	192																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び 運搬具	44	35	9																																																																														
工具、器具及び 備品	1,385	920	464																																																																														
合計	1,429	955	474																																																																														
1年内	271百万円																																																																																
1年超	225																																																																																
合計	497																																																																																
支払リース料	310百万円																																																																																
減価償却費相当額	288百万円																																																																																
支払利息相当額	19百万円																																																																																
1年内	22,901百万円																																																																																
1年超	163,817																																																																																
合計	186,718																																																																																
1年内	204百万円																																																																																
1年超	1,239																																																																																
合計	1,443																																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、イオンのディベロッパー事業の中核として、SC事業を行っており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオンの各社に対して当社SCの店舗を賃貸しております。当該事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産やイオン株式会社に対する資金の預託預け入れに限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。デリバティブ取引は、これら資金調達における金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引及び設備投資等に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。また、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期債務に関わる金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、営業未収入金等の営業債権について、営業部門及び財務経理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

貸付金については、営業部門及び財務経理部門が貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

#### 市場リスクの管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引については、経営会議において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,811	17,811	-
(2) 営業未収入金	2,718	2,718	-
(3) 関係会社預け金	10,000	10,000	-
(4) 投資有価証券	727	727	-
(5) 長期貸付金(流動資産「その他」(1年内回収予定の貸付金)を含む)	585	582	(3)
(6) 差入保証金(流動資産「その他」(1年内回収予定の差入保証金)を含む)	63,083	57,987	(5,095)
資産計	94,925	89,827	(5,098)
(1) 営業未払金	(5,603)	(5,603)	-
(2) 短期借入金	(200)	(200)	-
(3) 未払法人税等	(10,923)	(10,923)	-
(4) 専門店預り金	(40,759)	(40,759)	-
(5) 預り金	(13,289)	(13,289)	-
(6) 設備関係支払手形	(13,311)	(13,311)	-
(7) 社債	(33,000)	(33,558)	(558)
(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(110,491)	(112,190)	(1,698)
(9) 長期預り保証金(流動負債「その他」(1年内返済予定の預り保証金)を含む)	(104,501)	(103,116)	1,385
負債計	(332,079)	(332,951)	(872)

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金及び(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5)長期貸付金

貸付金の時価については、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(6)差入保証金

差入保証金の時価については、一定の債権分類ごとに、合理的に見積った償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)営業未払金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)専門店預り金、(5)預り金及び(6)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

当社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、リスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(9)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の債務分類ごとに、合理的に見積った返還予定時期に基づき、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	46
合計	46

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,811	-	-	-
長期貸付金	30	312	241	0
差入保証金(*)	1,815	11,214	14,575	2,483

(\*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(32,994百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	-	33,000	-	-
長期借入金	21,285	77,216	11,989	-
長期預り保証金(*)	1,544	4,431	1,469	-

(\*) 長期預り保証金については、返済予定が確定しているもののみ記載しており、返済期日を明確に把握できないもの(97,055百万円)については、返済予定額には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	251	609	357
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	94	67	26
合計		346	677	330

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	46

(注) 株式の実質価額が、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年2月20日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	533	124	409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	193	221	27
合計		727	346	381

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、経営会議において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	38,467	34,937	37,447

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成22年2月20日)

提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、当該企業年金基金については、平成22年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行することとしております。

国内連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

当連結会計年度(平成23年2月20日)

提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、当該企業年金基金については、平成22年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行しております。

国内連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
退職給付債務	1,236百万円	1,299百万円
年金資産	937	975
未積立退職給付債務	299	323
未認識数理計算上の差異	234	212
退職給付引当金	64	111

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
勤務費用	51百万円	47百万円
利息費用	33	29
期待運用収益	10	11
数理計算上の差異の費用処理額	76	70
その他(注)1	95	118
退職給付費用	246	254
退職給付引当金戻入額(注)2	239	-
計	6	254

- (注) 1. 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。  
2. 親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.4%	2.4%
期待運用収益率	1.30%	1.28%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	同左
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 35百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 17名	当社の取締役 16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 20,200株	普通株式 29,400株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	1年間(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)	1年間(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)
権利行使期間	自平成20年5月21日至平成35年5月20日	自平成21年5月21日至平成36年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	29,400
失効	-	-
権利確定	-	29,400
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	20,200	-
権利確定	-	29,400
権利行使	2,700	-
失効	-	-
未行使残	17,500	29,400

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,633	-
付与日における公正な評価単価(円)	2,750	1,197

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権
株価変動性(注)1	46.14%
予想残存期間(注)2	7.5年
予想配当(注)3	20円/株
無リスク利率(注)4	1.16%

(注)1. 平成14年7月から平成21年4月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

## 1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 35百万円

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 17名	当社の取締役 16名	当社の取締役 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 20,200株	普通株式 29,400株	普通株式 24,100株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成22年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	1年間(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)	1年間(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)	1年間(自平成21年2月21日至平成23年2月20日)
権利行使期間	自平成20年5月21日至平成35年5月20日	自平成21年5月21日至平成36年5月20日	自平成22年5月21日至平成37年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	24,100
失効	-	-	-
権利確定	-	-	24,100
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	17,500	29,400	-
権利確定	-	-	24,100
権利行使	2,300	1,900	-
失効	-	-	-
未行使残	15,200	27,500	24,100

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,832	1,828	-
付与日における公正な評価単価(円)	2,750	1,197	1,741

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第3回新株予約権
株価変動性(注)1	46.41%
予想残存期間(注)2	7.5年
予想配当(注)3	20円/株
無リスク利子率(注)4	0.90%

(注)1. 平成14年7月から平成22年4月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 514 百万円</p> <p>その他 282</p> <p>繰延税金資産合計 796</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>有形固定資産 3,591 百万円</p> <p>長期前払費用 299</p> <p>退職給付引当金 26</p> <p>その他 258</p> <p>繰延税金資産合計 4,174</p> <p>繰延税金負債</p> <p>建設協力金等 401 百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 235</p> <p>特別償却準備金 850</p> <p>その他有価証券評価差額金 134</p> <p>繰延税金負債合計 1,622</p> <p>繰延税金資産の純額 2,552</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.3%の差異は僅少なため記載を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 826 百万円</p> <p>その他 283</p> <p>繰延税金資産合計 1,110</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>有形固定資産 5,248 百万円</p> <p>長期前払費用 398</p> <p>退職給付引当金 45</p> <p>その他 204</p> <p>繰延税金資産合計 5,897</p> <p>繰延税金負債</p> <p>建設協力金等 457 百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 270</p> <p>特別償却準備金 976</p> <p>その他有価証券評価差額金 154</p> <p>繰延税金負債合計 1,858</p> <p>繰延税金資産の純額 4,039</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.2%の差異は僅少なため記載を省略しております。</p>

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)  
該当事項はありません。

( 賃貸等不動産関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日 )

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、不動産賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )			当期末の時価 ( 百万円 )	簿価との差額 ( 百万円 )
	前期末残高	当期増減額	当期末残高		
賃貸商業施設等	340,670	7,400	348,071	565,059	216,987

- ( 注 ) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 . 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得 ( 33,187百万円 ) であり、主な減少額は減価償却費 ( 16,419百万円 ) であります。  
3 . 当連結会計年度末の時価は、主に鑑定会社より鑑定評価書を取得し、算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

用途	営業収益 ( 百万円 )	営業費用 ( 百万円 )	賃貸損益 ( 百万円 )	その他の損益 ( 百万円 )
賃貸商業施設等	76,432	47,668	28,764	4,051

- ( 注 ) 営業収益、営業費用 ( 減価償却費、保険料、公租公課等 )、その他の損益 ( 減損損失等 ) は、それぞれ連結損益計算書の営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費、営業外収益並びに特別利益及び特別損失に計上しております。

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第20号 平成20年11月28日 ) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 ) を適用しております。

( セグメント情報 )

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 ( 自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日 ) 及び当連結会計年度 ( 自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日 )

当社グループは単一セグメントに属するSC事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 ( 自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日 ) 及び当連結会計年度 ( 自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日 )

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 ( 自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日 ) 及び当連結会計年度 ( 自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日 )

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市美 浜区	199,054	純粋持株会 社	直接55.84% 間接 1.59%	販売手数料 役員の兼任	資金の寄 託預入れ (純額)	30,000	関係会 社預け 金	30,000
							資金の寄 託	18	流動資 産その 他 (未収 収益)	4

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	イオンリ テール(株)	千葉市美 浜区	49,510	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ス トア	-	S C施設の 賃貸 役員の兼任	不動産賃 貸収入	17,015	営業未収 入金	1,022
									長期預り 保証金 (注)2	17,163
							担保の提 供	11,254	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には関係会社預け金・流動資産その他・長期預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 上記長期預り保証金には流動負債「その他」（1年内返還予定の預り保証金11億7千5百万円）及び固定負債「その他」（長期前受収益1億9千3百万円）を含めて表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イオン株式会社に対する資金の寄託預入れの金利については、市場金利を勘案し決定しております。

イオンリテール株式会社に対するS C施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、同社が当社に差入れた長期預り保証金に対して当社から担保の提供を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉県美 浜区	199,054	純粋持株会 社	(被所有) 直接55.84% 間接 1.59%	役員の兼任	資金の寄 託預入れ (純額)	20,000	関係会 社預け 金	10,000
							資金の寄 託	12	流動資 産その 他 (未収 収益)	0

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	イオンリテ ール(株)	千葉県美 浜区	48,970	ゼネラル・ マーチャ ンダイズ・ ストア	-	店舗賃貸 役員の兼任	不動産賃 貸収入	16,685	営業未収 入金	914
	イオンクレ ジットサー ビス(株)	東京都千 代田区	15,466	金融サービ ス業	(被所有) 直接 0.26%	クレジット 業務委託	クレジット 手数料	1,940	長期預り 保証金 (注)2	15,814
									流動資産 その他 (未収入 金)	5,364

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には関係会社預け金・流動資産その他（未収収益）・長期預り保証金を除いて消費税等が含まれております。
2. 上記長期預り保証金には流動負債「その他」（1年内返還予定の預り保証金11億7千5百万円）及び固定負債「その他」（長期前受収益1億6千5百万円）を含めて表示しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
イオン株式会社に対する資金の寄託預入れの金利については、市場金利を勘案し決定しております。  
イオンリテール株式会社に対する店舗賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。  
イオンクレジットサービス株式会社のクレジット業務委託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	873.45円	1株当たり純資産額	976.65円
1株当たり当期純利益金額	120.41円	1株当たり当期純利益金額	123.55円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	120.38円	1株当たり当期純利益金額	123.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,809	22,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,809	22,379
期中平均株式数(株)	181,121,465	181,124,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	42,829 (42,829)	64,249 (64,249)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
	<p>(東日本大震災による被害の発生)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、提出会社及び国内子会社は、東北及び関東地方のSCの一部が損傷する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは建物及び構築物であり、損害額については現在調査中であります。なお、提出会社及び国内子会社は地震保険に加入しており、提出会社においては最大20億円が補償される契約内容となっております。</p> <p>当該震災による被害が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。その復旧にかかる原状回復費用等の発生が見込まれます。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
イオンモール 株	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年8月 6日	10,000	10,000	1.6	なし	平成25年8月 6日
イオンモール 株	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年11月 13日	23,000	23,000	1.54	なし	平成26年11月 13日
合計	-	-	33,000	33,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	23,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,955	200	0.9	-
1年以内返済予定の長期借入金(注)1	22,949	21,285	1.9	-
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く。)(注)1,2	106,471	89,206	1.9	平成24年3月~ 平成32年10月
小計	134,376	110,691	-	-
その他有利子負債 預り金	-	6,700	1.4	-
長期預り保証金 (1年以内返済予定)	740	740	0.9	-
長期預り保証金 (1年以内返済予定のものを除く。)(注)2	3,220	2,480	0.9	平成24年3月~ 平成30年9月
小計	3,961	9,920	-	-
合計	138,337	120,612	-	-

(注)1. 上記借入金残高のうち、無利子特定民間都市開発事業適用融資等により無利子の借入が以下のとおりあります。

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)
1年以内返済予定の長期借入金	190	48
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く。)	48	-

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,414	29,034	7,960	13,807
その他有利子負債	659	531	531	459

3. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月21日 至平成22年5月20日	第2四半期 自平成22年5月21日 至平成22年8月20日	第3四半期 自平成22年8月21日 至平成22年11月20日	第4四半期 自平成22年11月21日 至平成23年2月20日
営業収益(百万円)	35,345	35,916	35,304	38,550
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	9,598	8,139	8,855	11,629
四半期純利益金額 (百万円)	5,645	4,809	5,267	6,656
1株当たり四半期純利益金 額(円)	31.17	26.55	29.08	36.74

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,288	16,765
営業未収入金	2,816	2,584
貯蔵品	30	29
前払費用	697	768
繰延税金資産	789	1,104
関係会社預け金	2 30,000	2 10,000
未収入金	9,019	11,669
1年内回収予定の差入保証金	1,976	1,980
その他	906	284
貸倒引当金	28	26
流動資産合計	53,497	45,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	306,770	323,620
減価償却累計額	79,695	93,539
建物（純額）	227,075	230,080
構築物	33,601	37,788
減価償却累計額	13,060	15,284
構築物（純額）	20,541	22,504
機械及び装置	1,013	955
減価償却累計額	402	451
機械及び装置（純額）	611	503
車両運搬具	101	110
減価償却累計額	62	73
車両運搬具（純額）	38	37
工具、器具及び備品	17,067	18,112
減価償却累計額	11,157	12,837
工具、器具及び備品（純額）	5,909	5,274
土地	95,004	102,703
建設仮勘定	12,637	18,109
有形固定資産合計	1 361,819	1 379,213
無形固定資産		
ソフトウェア	949	1,116
施設利用権	1,265	1,296
その他	8	8
無形固定資産合計	2,222	2,421

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	723	773
関係会社株式	313	140
関係会社出資金	1,068	2,138
長期貸付金	630	554
長期前払費用	12,766	16,777
繰延税金資産	2,473	3,957
差入保証金	3 63,499	3 62,849
その他	1,995	1,576
貸倒引当金	172	128
投資その他の資産合計	83,295	88,640
固定資産合計	447,337	470,276
資産合計	500,835	515,437
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,535	5,667
短期借入金	1 4,955	200
1年内返済予定の長期借入金	1 22,670	1 21,130
未払金	1,594	1,660
未払費用	1,254	1,236
未払法人税等	6,688	10,836
前受金	2,158	2,143
専門店預り金	36,764	40,698
預り金	6,872	1 13,289
賞与引当金	471	505
役員業績報酬引当金	62	102
設備関係支払手形	6,541	13,269
設備関係未払金	456	756
1年内返還予定の預り保証金	1 1,439	1 1,544
その他	2,916	482
流動負債合計	100,379	113,525
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	1 105,728	1 88,617
退職給付引当金	64	111
長期預り保証金	1 104,470	1 103,135
その他	486	317
固定負債合計	243,750	225,181
負債合計	344,129	338,707

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,666	16,670
資本剰余金		
資本準備金	16,975	16,979
資本剰余金合計	16,975	16,979
利益剰余金		
利益準備金	1,371	1,371
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	345	395
特別償却準備金	1,244	1,428
別途積立金	28,770	28,770
繰越利益剰余金	91,076	110,797
利益剰余金合計	122,807	142,762
自己株式	23	25
株主資本合計	156,426	176,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196	226
評価・換算差額等合計	196	226
新株予約権	83	116
純資産合計	156,705	176,730
負債純資産合計	500,835	515,437

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業収益		
不動産賃貸収入	139,208	145,134
営業原価		
不動産賃貸原価	92,387	95,811
営業総利益	46,820	49,322
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,956	1,984
賞与引当金繰入額	222	235
役員業績報酬引当金繰入額	62	102
退職給付費用	111	104
法定福利及び厚生費	633	633
旅費及び交通費	539	585
賃借料	885	526
租税公課	418	426
減価償却費	345	399
支払手数料	448	428
業務委託費	807	789
販売手数料	949	949
その他	2,453	2,573
販売費及び一般管理費合計	9,833	9,737
営業利益	36,986	39,585
営業外収益		
受取利息	650	526
受取配当金	216	258
受取退店違約金	917	475
その他	570	304
営業外収益合計	2,354	1,564
営業外費用		
支払利息	2,901	2,898
その他	566	260
営業外費用合計	3,468	3,159
経常利益	35,872	37,990

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3 344
核店舗受取退店違約金	2,838	-
退職給付引当金戻入額	2 239	-
特別配当金	-	1 706
関係会社株式売却益	-	4,925
その他	4	43
特別利益合計	3,082	6,019
<b>特別損失</b>		
減損損失	4 662	4 3,900
固定資産除却損	5 1,245	5 906
その他	100	37
特別損失合計	2,008	4,845
税引前当期純利益	36,946	39,165
法人税、住民税及び事業税	13,213	17,407
法人税等調整額	2,005	1,819
法人税等合計	15,219	15,587
当期純利益	21,727	23,577



【不動産賃貸収益原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)			当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
人件費			4,199	4.5		4,476	4.7
経費							
1. 設備管理費		13,919			14,125		
2. 水道光熱費		4,127			4,130		
3. 賃借料		36,490			37,161		
4. 減価償却費		17,829			19,073		
5. その他		15,821	88,188	95.5	16,844	91,334	95.3
不動産賃貸収益原価			92,387	100.0		95,811	100.0

(注) S C事業に所属する従業員の人件費及び同事業に直接対応する経費を集計して、不動産賃貸収益原価としております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,662	16,666
当期変動額		
新株の発行	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	16,666	16,670
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,971	16,975
当期変動額		
新株の発行	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	16,975	16,979
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,971	16,975
当期変動額		
新株の発行	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	16,975	16,979
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,371	1,371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,371	1,371
<b>その他利益剰余金</b>		
前期末残高	103,331	121,436
当期変動額		
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	21,727	23,577
当期変動額合計	18,104	19,955
当期末残高	121,436	141,391
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	104,702	122,807
当期変動額		
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	21,727	23,577
当期変動額合計	18,104	19,955
当期末残高	122,807	142,762
<b>自己株式</b>		
前期末残高	22	23
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	23	25

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	138,314	156,426
当期変動額		
新株の発行	7	8
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	21,727	23,577
自己株式の取得	0	2
当期変動額合計	18,111	19,961
当期末残高	156,426	176,387
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	166	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	29
当期変動額合計	30	29
当期末残高	196	226
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	166	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	29
当期変動額合計	30	29
当期末残高	196	226
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	55	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	33
当期変動額合計	27	33
当期末残高	83	116
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	138,536	156,705
当期変動額		
新株の発行	7	8
剰余金の配当	3,622	3,622
当期純利益	21,727	23,577
自己株式の取得	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	63
当期変動額合計	18,169	20,024
当期末残高	156,705	176,730

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)	貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下 の年数を採用しております。 建 物 3年～39年 構 築 物 5年～39年 器具備品 2年～20年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 契約期間等による均等償却 4年～30年	(1)有形固定資産 同 左  (2)無形固定資産 同 左  (3)長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費については支払時に費用処理 しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる 損失に備え、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員及びフレックス社員(パートタ イマー)に支給する賞与に備え、支給見 込額のうち当事業年度に負担すべき金額 を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左  (2)賞与引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
6 . リース取引の処理方法	<p>(3)役員業績報酬引当金 役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)役員業績報酬引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>同 左</p>
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「役員業績報酬引当金」は、従来「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目の名称を変更しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「固定資産売却益」は前事業年度にて特別利益の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「固定資産売却益」は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)																																																
<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,878百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,283</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,747</td> </tr> <tr> <td>1年内返還予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,509</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">13,317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,085</td> </tr> </table> <p>上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する関係会社の債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p> <p>3. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高801百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は61百万円であります。</p>	建物	86,878百万円	土地	38,405	計	125,283	短期借入金	3,655百万円	1年内返済予定の長期借入金	8,747	1年内返還予定の預り保証金	856	長期借入金	26,509	長期預り保証金	13,317	計	53,085	土地	364百万円	1年内返済予定の長期借入金	245百万円	長期借入金	570百万円	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,866百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,537</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,993百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返還予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,654</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,232</td> </tr> </table> <p>上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する関係会社の債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p> <p>3. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高400百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は32百万円であります。</p>	建物	50,866百万円	土地	27,670	計	78,537	1年内返済予定の長期借入金	1,993百万円	1年内返還予定の預り保証金	109	預り金	6,700	長期借入金	6,654	長期預り保証金	2,774	計	18,232	土地	364百万円	1年内返済予定の長期借入金	120百万円	長期借入金	450百万円
建物	86,878百万円																																																
土地	38,405																																																
計	125,283																																																
短期借入金	3,655百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	8,747																																																
1年内返還予定の預り保証金	856																																																
長期借入金	26,509																																																
長期預り保証金	13,317																																																
計	53,085																																																
土地	364百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	245百万円																																																
長期借入金	570百万円																																																
建物	50,866百万円																																																
土地	27,670																																																
計	78,537																																																
1年内返済予定の長期借入金	1,993百万円																																																
1年内返還予定の預り保証金	109																																																
預り金	6,700																																																
長期借入金	6,654																																																
長期預り保証金	2,774																																																
計	18,232																																																
土地	364百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	120百万円																																																
長期借入金	450百万円																																																

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
<p>4. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。</p> <p>下田タウン(株) 744百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。</p> <p>下田タウン(株) 570百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																																												
<p>1.</p> <p>2. 退職給付引当金戻入額</p> <p>親会社であるイオン株式会社及び主要国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。</p> <p>3.</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>埼玉県</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>宮崎県</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>662</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、SC事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の当該資産を単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループは、収益性の低下及び売却方針の決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎としております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>662</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	店舗	建物等	埼玉県	352	店舗	土地	宮崎県	310	計			662	建物	313百万円	構築物	18	工具、器具及び備品	19	土地	310	計	662	<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取配当金</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>特別配当金</td> <td>706百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>青森県</td> <td>3,900</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>3,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、SC事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の当該資産を単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループは、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,575百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,900</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	239百万円	特別配当金	706百万円	建物及び構築物	181百万円	土地	162	計	344	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	店舗	建物等	青森県	3,900	計			3,900	建物	3,575百万円	構築物	197	機械及び装置	59	工具、器具及び備品	67	その他	1	計	3,900
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																																										
店舗	建物等	埼玉県	352																																																										
店舗	土地	宮崎県	310																																																										
計			662																																																										
建物	313百万円																																																												
構築物	18																																																												
工具、器具及び備品	19																																																												
土地	310																																																												
計	662																																																												
受取配当金	239百万円																																																												
特別配当金	706百万円																																																												
建物及び構築物	181百万円																																																												
土地	162																																																												
計	344																																																												
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																																										
店舗	建物等	青森県	3,900																																																										
計			3,900																																																										
建物	3,575百万円																																																												
構築物	197																																																												
機械及び装置	59																																																												
工具、器具及び備品	67																																																												
その他	1																																																												
計	3,900																																																												



前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 1,182百万円	建物 790百万円
構築物 14	構築物 27
工具、器具及び備品 40	工具、器具及び備品 58
ソフトウェア 7	ソフトウェア 13
計 1,245	その他 15
	計 906

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成21年 2月20日 残高 (百万円)	527	843	28,770	73,191	103,331
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当				3,622	3,622
当期純利益				21,727	21,727
固定資産圧縮積立金の積立	66			66	
固定資産圧縮積立金の取崩	248			248	
特別償却準備金の積立		594		594	
特別償却準備金の取崩		193		193	
当事業年度中の変動額合計(百万円)	181	401		17,885	18,104
平成22年 2月20日残高(百万円)	345	1,244	28,770	91,076	121,436

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	7,715	495	-	8,210
合計	7,715	495	-	8,210

(注) 普通株式の自己株式の増加495株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

## 1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成22年2月20日 残高 (百万円)	345	1,244	28,770	91,076	121,436
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当				3,622	3,622
当期純利益				23,577	23,577
固定資産圧縮積立金の積立	64			64	
固定資産圧縮積立金の取崩	13			13	
特別償却準備金の積立		441		441	
特別償却準備金の取崩		257		257	
当事業年度中の変動額合計(百万円)	50	183		19,721	19,955
平成23年2月20日残高(百万円)	395	1,428	28,770	110,797	141,391

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	8,210	1,260	-	9,470
合計	8,210	1,260	-	9,470

(注) 普通株式の自己株式の増加1,260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>91</td> <td>76</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,461</td> <td>716</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,561</td> <td>799</td> <td>761</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>787</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,757百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,519</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	91	76	15	車両運搬具	7	6	1	工具、器具及び備品	1,461	716	745	合計	1,561	799	761	1年内	290百万円	1年超	496	合計	787	支払リース料	344百万円	減価償却費相当額	317百万円	支払利息相当額	28百万円	1年内	22,757百万円	1年超	176,762	合計	199,519	1年内	74百万円	1年超	117	合計	192	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>43</td> <td>34</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,385</td> <td>920</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,429</td> <td>955</td> <td>474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,901百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,718</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,443</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	43	34	9	車両運搬具	1	1	0	工具、器具及び備品	1,385	920	464	合計	1,429	955	474	1年内	271百万円	1年超	225	合計	497	支払リース料	310百万円	減価償却費相当額	288百万円	支払利息相当額	19百万円	1年内	22,901百万円	1年超	163,817	合計	186,718	1年内	204百万円	1年超	1,239	合計	1,443
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	91	76	15																																																																																						
車両運搬具	7	6	1																																																																																						
工具、器具及び備品	1,461	716	745																																																																																						
合計	1,561	799	761																																																																																						
1年内	290百万円																																																																																								
1年超	496																																																																																								
合計	787																																																																																								
支払リース料	344百万円																																																																																								
減価償却費相当額	317百万円																																																																																								
支払利息相当額	28百万円																																																																																								
1年内	22,757百万円																																																																																								
1年超	176,762																																																																																								
合計	199,519																																																																																								
1年内	74百万円																																																																																								
1年超	117																																																																																								
合計	192																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	43	34	9																																																																																						
車両運搬具	1	1	0																																																																																						
工具、器具及び備品	1,385	920	464																																																																																						
合計	1,429	955	474																																																																																						
1年内	271百万円																																																																																								
1年超	225																																																																																								
合計	497																																																																																								
支払リース料	310百万円																																																																																								
減価償却費相当額	288百万円																																																																																								
支払利息相当額	19百万円																																																																																								
1年内	22,901百万円																																																																																								
1年超	163,817																																																																																								
合計	186,718																																																																																								
1年内	204百万円																																																																																								
1年超	1,239																																																																																								
合計	1,443																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月20日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式140百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税等 507 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 282</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 789</p> <p>(2) 固定の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産 3,516 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期前払費用 299</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金 26</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 258</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 4,100</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">建設協力金等 406 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金 235</p> <p style="padding-left: 40px;">特別償却準備金 850</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 134</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 1,626</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 2,473</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.2%の差異は僅少なため記載を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税等 820 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 283</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 1,104</p> <p>(2) 固定の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産 5,171 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期前払費用 398</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金 45</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 205</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 5,820</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">建設協力金等 461 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金 270</p> <p style="padding-left: 40px;">特別償却準備金 976</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 154</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 1,862</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 3,957</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率39.8%の差異は僅少なため記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	864.73円	1株当たり純資産額	975.09円
1株当たり当期純利益金額	119.95円	1株当たり当期純利益金額	130.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	119.93円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	130.12円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,727	23,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,727	23,577
期中平均株式数(株)	181,121,465	181,124,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	42,829 (42,829)	64,249 (64,249)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
	<p>(東日本大震災による被害の発生)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社は東北及び関東地方のSCの一部が損傷する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは建物及び構築物であり、損害額については現在調査中であります。なお、当社は地震保険に加入しており、最大20億円が補償される契約内容となっております。</p> <p>当該震災による被害が翌事業年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。その復旧にかかる原状回復費用等の発生が見込まれます。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	306,770	35,033	(3,575) 18,184	323,620	93,539	14,668	230,080
構築物	33,601	4,450	(197) 263	37,788	15,284	2,261	22,504
機械及び装置	1,013	-	(59) 59	955	451	48	503
車両運搬具	101	11	2	110	73	13	37
工具、器具及び備品	17,067	1,501	(67) 457	18,112	12,837	2,008	5,274
土地	95,004	13,806	6,107	102,703	-	-	102,703
建設仮勘定	12,637	63,821	58,349	18,109	-	-	18,109
有形固定資産計	466,197	118,626	(3,899) 83,423	501,400	122,186	19,001	379,213
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,125	1,009	352	1,116
施設利用権	-	-	-	1,823	526	118	1,296
その他	-	-	-	8	-	-	8
無形固定資産計	-	-	-	3,957	1,535	471	2,421
長期前払費用	20,121	6,491	(1) 572	26,040	9,262	2,203	16,777

(注) 1. 「当期減少額」の( )は内書で減損損失計上額であります。

2. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	項目	物件名	金額(百万円)
建物	新規出店	イオンモール新瑞橋	13,929
	新規出店	イオンモール大和郡山	14,184
	増床	イオンモール新居浜	2,214
土地	新規出店	イオンモール広島祇園	5,564
	新規出店	福津物件	7,628
建設仮勘定	新規出店	イオンモール新瑞橋	16,383
	新規出店	イオンモール大和郡山	17,343
	新規出店	和歌山物件	1,000
	新規出店	甲府昭和物件	361
	新規出店	大牟田物件	8,650
	新規出店	福津物件	6,089
	増床	イオンモール新居浜	2,815
長期前払費用	新規出店	イオンモール新瑞橋	818
	新規出店	イオンモール大和郡山	2,560

3. 「当期減少」の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	項目	物件名	金額(百万円)
建物	売却	イオンモール新瑞橋	13,877
土地	売却	野田船形物件	4,179

4. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	28	26	3	25	26
貸倒引当金(固定)	172	128	5	167	128
賞与引当金	471	505	471	-	505
役員業績報酬引当金	62	102	62	-	102

- (注) 1. 貸倒引当金(流動)の当期減少額のうちその他は洗替によるもの19百万円、回収による取崩額5百万円であり  
 ます。
2. 貸倒引当金(固定)の当期減少額のうちその他は洗替によるもの128百万円、回収による取崩額38百万円であり  
 ます。
3. 退職給付引当金は、退職給付に関する注記に記載しております。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5,393
預金	
普通預金	11,291
その他の預金	80
小計	11,372
合計	16,765

## ロ．営業未収入金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	914
三菱UFJ信託銀行(株)	232
イオン九州(株)	218
イオンディライト(株)	155
(株)メガスポーツ	146
その他	916
合計	2,584

## 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,816	31,762	31,993	2,584	92.5	31.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



## 八．関係会社預け金

相手先	金額（百万円）
イオン(株)	10,000
合計	10,000

## 投資その他の資産

## 差入保証金

相手先	金額（百万円）
麒麟ホールディングス(株)	13,180
三菱UFJ信託銀行(株)	9,438
サイボー(株)	9,063
シキボウ(株)	5,281
(株)島津製作所	5,122
その他	22,743
合計	64,830

（注）金額には「1年内回収予定の差入保証金」を含めて表示しております。

## 流動負債

## イ．営業未払金

相手先	金額（百万円）
イオンディライト(株)	609
イオンリテール(株)	321
関西電力(株)	293
三菱UFJ信託銀行(株)	258
麒麟リアルエステート(株)	196
その他	3,988
合計	5,667

## ロ．専門店預り金

相手先	金額(百万円)
(株)ワールド	1,210
(株)ユニクロ	920
(株)ジーフット	774
(株)キャメル珈琲	698
(株)ファイブフォックス	644
その他	36,449
合計	40,698

## ハ．設備関係支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	7,672
鹿島建設(株)	2,705
(株)ユニタス	1,212
(株)竹中工務店	224
(株)イチケン	224
その他	1,231
合計	13,269

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヵ月以内	851
2ヶ月以内	1,147
3ヵ月以内	1,088
4ヶ月以内	1,179
5ヶ月以内	1,170
6ヵ月以内	452
6ヵ月超	7,378
合計	13,269

## 固定負債

## イ．社債

相手先	金額(百万円)
第1回無担保社債	10,000
第2回無担保社債	23,000
合計	33,000

## ロ．長期借入金

借入先	期末残高(百万円)
(株)日本政策投資銀行	(4,868) 25,358
(株)みずほコーポレート銀行	(3,357) 12,473
三菱UFJリース(株)	(540) 5,340
三菱UFJ信託銀行(株)	(1,580) 4,900
みずほ信託銀行(株)	(1,906) 4,021
(株)りそな銀行	(1,500) 2,830
(株)三菱東京UFJ銀行	2,700
東京海上日動火災保険(株)	(560) 2,240
信金中央金庫	(250) 2,125
農林中央金庫	(702) 1,813
全国共済農業協同組合連合会	1,800
中央三井信託銀行(株)	(828) 1,671
住友信託銀行(株)	(330) 1,505
日本生命保険(相)	(160) 1,340
(株)横浜銀行	1,000
シンジケートローン(注2)	(2,950) 35,587
その他	(1,598) 3,043
合計	(21,130) 109,748

(注) 1. 金額の( )書は、内書で1年以内返済予定額であります。

2. シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする金融機関22社からの協調融資110億円、金融機関19社からの協調融資100億円、金融機関11社からの協調融資50億円と、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする金融機関3社からの協調融資95億8千7百万円とがあります。

## 八．長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	15,648
TOHOシネマズ(株)	3,090
芙蓉総合リース(株)	2,019
(株)カブコン	1,996
イオン九州(株)	1,714
その他	80,209
合計	104,679

(注) 金額には「1年内返還予定の預り保証金」を含めて表示しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後より3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	2月20日, 8月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別段定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度(注)1.

(注)1. 当社は株主優待制度として、株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有する株主に以下のとおり株主優待を実施しております。

保有株式数	優待内容
100株～499株 (3つの選択肢より1点を選択)	3,000円分のイオンギフトカード 3,000円相当のカタログギフト 3,000円のカーボンオフセットサービスの購入
500株～999株 (3つの選択肢より1点を選択)	5,000円分のイオンギフトカード 5,000円相当のカタログギフト 5,000円のカーボンオフセットサービスの購入
1,000株以上 (3つの選択肢より1点を選択)	10,000円分のイオンギフトカード 10,000円相当のカタログギフト 10,000円のカーボンオフセットサービスの購入

- 貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社のホームページ(URLは、<http://www.aeonmall.com/>)において提供しております。
- 当社定款の定めにより、単元未満株主の権利はその有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利および本定款に定める権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第99期）（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）平成22年5月12日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第100期第1四半期）（自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日）平成22年7月2日関東財務局長に提出

（第100期第2四半期）（自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日）平成22年10月1日関東財務局長に提出

（第100期第3四半期）（自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日）平成23年1月4日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成22年7月20日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成22年10月1日関東財務局長に提出

平成23年1月4日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月6日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオンモール株式会社の平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イオンモール株式会社が平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月6日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオンモール株式会社の平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イオンモール株式会社が平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月6日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社の平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月6日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社の平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。